

第12回定時総会次第

一般社団法人日本船舶電装協会

日時

2023(令和5)年6月19日(月) 15:00～

場所

霞山会館 牡丹の間
東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

議事等

[報告事項]	2023(令和5)年度事業計画及び収支予算について
第1号議案	2022(令和4)年度事業報告の件
第2号議案	2022(令和4)年度決算報告の件
第3号議案	公益目的支出計画実施報告書の件
第4号議案	役員改選の件

配付資料

資料1-1	2022(令和4)年度事業報告に関する説明事項
資料1-2	2022(令和4)年度事業報告書
資料2-1	2022(令和4)年度決算報告の承認に関する説明事項
資料2-2	2022(令和4)年度決算報告書(案)
資料3	公益目的支出計画実施報告書の承認に関する説明事項及び公益目的支出計画実施報告書(案)
資料4	役員改選について(案)
参考1	2023(令和5)年度事業計画書及び収支予算書
参考2	監査報告書
参考A	2023(令和5)年度 永年勤続者会長表彰受賞者名簿
参考B	過去4年間の被表彰者名簿 2019(令和元)年7月以降

2022(令和4)年度事業報告の承認に関する説明事項

2022(令和4)年度の事業は、約3年間にわたって継続してきた新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続するなか、会員及び関係者の理解と協力を得ながら、ウェブや対面を併用した会議開催、電子決裁の対象拡充、事業規模の縮小等を図りながら、一部で実施を見合わせた事業があったものの、可能な限り事業計画どおり遂行した。

当協会は、公益財団法人日本財団の助成を受けて、例年どおり船舶電気装備技術者の育成のための「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業として通信講習、資格検定試験、資格更新研修等を実施すると共に、労働災害を防止するため法令に基づいた安全衛生特別教育を実施することにより、会員事業者等にとってかけがえのない財産である従業員の安全確保に務めた。船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会は、会員及び関係機関と慎重に調整した結果、1地区を除き開催を見合わせた。

調査研究事業は、船内通信の需要の高まりに伴って今後の採用拡大が想定されるPLC(電力線を利用した通信)の調査に重点を置き「新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究」事業を実施した。この調査では船内通信設備の設置工事において、従前からのLANケーブル方式と新しいPLC方式について各々試設計を実施し、必要とされる機材、工数、利害得失等を比較検討した上で、PLCの工事要領、留意点、実船実験の結果等を取りまとめ、調査研究報告書を作成して会員、関係機関等に配布した。

小型漁船の電気火災を防止するため、国及び会員から事故についての情報収集を継続すると共に、日本漁船保険組合との間で新型コロナウイルス終息後の火災防止対策事業の再開について合意した。また会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等を実施した。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2022(令和4)年度事業報告書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1 概 況.....	1
第2 組織の概要	2
I 会 員	2
II 役 員 等	2
III 委 員 会	3
IV 事 務 局	5
1. 所在地.....	5
2. 組 織.....	5
第3 事業の概要	7
I 一般事業	7
1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)	7
2. 新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究(日本財団助成事業)	12
3. 船舶電装業の活性化対策事業	12
4. 調査指導事業.....	13
5. 刊行事業.....	16
6. その他の一般事業	16
II 会議の開催.....	18
1. 総会・理事会等.....	18
2. 委員会等.....	18
III その他.....	20
1. 会員の異動.....	20
サービス・ステーション等一覧.....	21
会員名簿	32

第 1 概 況

当協会の2022(令和4)年度事業は、約3年間にわたって継続してきた新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続するなか、会員及び関係者の理解と協力を得ながら、ウェブや対面を併用した会議開催、電子決裁の対象拡充、事業規模の縮小等を図りながら、一部で実施を見合わせた事業があったものの、可能な限り事業計画どおり遂行した。

6月に開催した第11回定時総会は来賓ご臨席の下で多くの会員、関係者の列席を得て開催したが、永年勤続者会長表彰の式典の開催は見合わせて、被表彰者が所属する組織の長等からの伝達とせざるを得なかった。

事業のうち船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、同技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業(公益財団法人日本財団による助成事業、以下同様)は、事業計画どおり通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を実施した。

法令に基づいた安全衛生特別教育の事業は、前年度から実施しているフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び会員からの要望に応じて継続している低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業員の労働災害防止に寄与した。これらの事業は、会員以外からの参加の申し入れを受け入れて、公益性をより一層高めて実施した。船舶検査に関するブロック会議及び技術者研修会は、会員及び関係機関と協議した結果、1地区を除いて開催を見合わせる事となった。

調査研究事業は、船内通信の需要の高まりに伴って今後の採用拡大が想定されるPLC(電力線を利用した通信)の調査に重点を置き「新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究」事業を実施した。この調査では、現存の貨物船、漁船、フェリーを対象とする船内通信設備の設置工事について、従前からのLANケーブル方式と新しいPLC方式について各々試設計を実施し、必要とされる機材、工数、利害得失等を比較検討した。またPLCの工事要領、留意点、実船実験の結果等を取りまとめ、報告書を作成して会員、関係機関等に配布した。

活性化対策事業の根幹である次世代電装業研究委員会は、若手を中心とする委員から新しく提案された、船舶電装業界の人材採用に資する動画の制作に着手するとともに、シップリフトを備えた造船所の見学会を開催した。小型漁船の電気火災防止事業は、引き続き、国及び会員から火災事故の情報を収集し、日本漁船保険組合との間で新型コロナウイルス終息後の電気火災防止対策事業の再開について合意した。

また、会報及びホームページによる各種技術情報の提供、会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、可能な限り計画どおり実施した。

第2 組織の概要

I 会 員

2022(令和4)年度末現在、正会員301社、賛助会員34社である。

当該年度中に、正会員は入会6社、退会6社の異動があり、対前年度末で増減なしとなった。退会6社のうちの2社は、古野電気(株)が関連会社2社を吸収合併したことによるものである。

賛助会員は、1社の退会があった。入退会会員の一覧は20頁に示すとおりである。

会員の退会の主な理由は、先に記した会員間の吸収合併の他は、船舶電装業からの撤退、高齢化による廃業、後継者の不在等とされた。

II 役 員 等

2022年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事22名、監事2名の計39名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、最高顧問1名及び顧問2名を置いている。

役員区分	氏名	会社名	役員区分	氏名	会社名
会長	山田 信一郎	三信船舶電具(株)	理事	江藤 正藏	(株)エー・エンジニアリング
副会長	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	大塚 利通	(有)大塚むせん商会
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	藤島 俊祐	エフテクニクス(株)
〃	吉田 昌司	(株)CDK	〃	古谷 誠	(有)林電機商会
専務理事	白井 精一	学識経験者	〃	平井 和之	(有)平井電機
常務理事	源元 秀幸	学識経験者	〃	辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	高浪 慶介	(有)高浪デンキ
〃	石川 勇人	石川電装(株)	〃	川尻 正弘	川尻電業(株)
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	村田 憲昭	(株)海電社	〃	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
〃	福本 健次	(株)日章電機工業所	〃	蜷川 徹	(株)博電社
〃	四辻 修	日昇無線(株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサン機電
〃	小田 雅人	BEMAC(株)	〃	松木 千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	柴田 正明	長崎電気(株)
〃	千葉 三四郎	(株)千葉電業舎	監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
〃	大野 晃	大野電装(株)	〃	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	及川 雅貴	及川電機(株)	最高顧問	小田 道人司	BEMAC(株)
〃	河村 俊一	エムエス工業(株)	顧問	川合 隆俊	(株)ナイネンキ
〃	村林 達也	村林電機(株)	〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング

III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次のとおりである(委員・所属先名は原則として2022年度末現在で、順不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長)	木船 弘康	東京海洋大学
	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
	河本 賢一郎	(一財)日本海事協会
	井上 博史	(一社)日本電機工業会
	寄野 陽	三井E&S造船(株)
	信國 伸介	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	鈴木 信宏	エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)
	加藤 収三	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
	安陪 幸里	BEMAC(株)
	玉木 章	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	荒井 郁男	電気通信大学
	林 宏樹	(一財)日本海事協会
	峯元 裕一	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	太田 諭	日本無線(株)
	竹浪 政人	古野電気(株)
	森口 和弘	(株)光電製作所
	和田 昌雄	学識経験者
	長尾 邦久	学識経験者
	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	木船 弘康	東京海洋大学
	熊井 真吾	(一財)日本海事協会
	岡村 淳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
	磯 敦夫	(一社)日本電機工業会
	西田 浩之	(一社)日本中小型造船工業会
	平石 一夫	(一社)海洋水産システム協会
	渡田 滋彦	(一財)日本船舶技術研究協会

大谷 雅実 (一社)日本船舶品質管理協会

○ 船舶電気装備工事ハンドブック(工事編)改訂委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学
迫 洋輔 日本小型船舶検査機構
岡村 淳 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
河本 賢一郎 (一財)日本海事協会
新屋敷 光宣 (一社)日本電機工業会
大隣 樹人 三井E&S造船(株)
井本 康之 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
信國 伸介 ジャパンマリンユナイテッド(株)
濱田 洋介 墨田川造船(株)
安陪 幸里 BEMAC(株)
飯作 晃男 三信船舶電具(株)
北村 直美 (株)ノムラ
小林 俊之 ヒエン電工(株)

○ 新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究委員会

(委員長) 大島 浩太 東京海洋大学
迫 洋輔 日本小型船舶検査機構
高橋 賢次 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
河本 賢一郎 (一財)日本海事協会
蓑田 将也 ジャパンマリンユナイテッド(株)
脇坂 俊幸 HD-PLC アライアンス
井本 康之 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
濱田 洋介 墨田川造船(株)
園本 竜也 古野電気(株)
越智 正名 BEMAC(株)
青野 圭祐 BEMAC(株)
飯作 晃男 三信船舶電具(株)
関戸 常道 学識経験者

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之 石川電装(株)
久住 久也 (株)ソウケイ・ハイネット
豊田 洋 (有)豊田電機
及川 雅貴 及川電機(株)
高橋 勝也 東京船舶電機(株)
中島 幹彦 三信船舶電具(株)
中林 亘 (株)第一エレクトロニクス

村田 憲昭	(株)海電社
平井 和之	(有)平井電機
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
吉田 昌司	(株)CDK
福本 健次	(株)日章電機工業所
山本 恭平	協成電機(株)
藤井 昭彦	大西電機工業(株)
濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
吉田 朋弘	日昇無線(株)
濱野慎次郎	BEMAC(株)
牧 典孝	(株)帝国電気企業社
末松 弘亘	(株)博電社
久保江 誠	東洋エス・イー(株)
柴田 正明	長崎電気(株)
松木 健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング
星野 秀一郎	(有)セイコウ

IV 事務局

2022年度末現在、事務局の機構等は、次のとおりである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

2. 組織

専務理事： 白井 精一
 常務理事： 源元 秀幸
 事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：	関口 一郎	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項 2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項 3. 会員の入・退会に関する事項 4. 定款その他諸規程に関する事項 5. 表彰等候補者の推薦に関する事項 6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項 7. その他、他部の所掌に属さない事項
課長：	(兼)関口 一郎	
主任：	滑川 智子	
課員：	富樫 亘	

(業務部)

調査役：	松坂	裕希	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
課長代理：	松本	和憲	2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
			3. 取引条件の改善に関する調査研究・普及
			4. ホームページの整備、広報に関する事項
			5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長：	(兼)白井	精一	1. 技術の向上等に関する事項
課長：	(兼)白井	精一	2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
嘱託指導技師：	勝又	隆二	3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
嘱託指導技師：	安納	律雄	4. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託指導技師：	浅野	邦彦	5. 事業委員会の庶務に関する事項
嘱託指導技師：	羽澄	勉	

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当会会員事業者の大半の事業規模は大きくはないが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、いかなる船舶に対しても質の高い電装工事を提供するために努力を重ねている。本事業は、かかる事業者の取り組みを支援し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な航行、特定のサービスステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実地調査指導を実施した。これらの事業に加え、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づくフルハーネス型墜落制止用器具特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じるとともにその旨を事前に周知することにより、参加者への安心・安全の提供に心掛けた。船舶安全法関連法令の周知等を目的としたブロック会議及び技術者研修会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から一ヶ所を除いて開催を見合わせた。

これらの取り組みは、業界全体の技術の向上及び発展、国による船舶検査の充実及び合理化等に寄与する他、会員以外からの受講や参加の申し入れを受け入れることにより、さらに公益の増進に努めた。

(1) 講習

① 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づいて更新・校正し、以下の指導書を作成した。

- 船舶電気装備技術講座(初級) 4分冊
電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編
- 船舶電気装備技術講座(中級) 4分冊
試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

- 船舶電気装備技術講座(上級) 4分冊
 高压電気設備編、電装生産管理編、自動制御と遠隔制御編、SOLAS条約と国内
 関連法規編
- 船舶電気装備技術講座(レーダー) 4分冊
 基礎理論編、機器保守整備編、装備艙装工事編、AIS・VDR・GPS編
- 船舶電気装備技術講座(GMDSS) 3分冊
 基礎理論編、法規編、艙装工事及び保守整備編

② 通信講習の実施

強電(初級・中級・上級)指導書及び弱電(レーダー・GMDSS)指導書の各分冊ごとに
 添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導
 した。添削指導の期間は2022年7月から9月までの3ヶ月間とした。

講習の種類	指導書の種類	修了者
初級講習	初級	84名
中級講習	中級	52名
上級講習	上級	8名
航海用レーダー等講習	レーダー	40名
無線設備講習	GMDSS	42名
計		226名

(2) 検定試験・学習コーナー

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、
 技量について検定試験を実施した。また、受験者対策として受験者が学習内容や疑問点等
 について確認することができるよう、各試験日の前日に同一会場で学習コーナーを設け、
 直前指導を実施した。検定試験の合格者は計172名であった。

① 船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2022年10月12日	9名
仙台	2022年10月14日	8名
東京	2022年11月16日	11名
大阪	2022年11月 9日	12名
広島	2022年10月26日	10名
高松	2022年11月11日	15名
福岡	2022年10月28日	17名
計		82名
合格者		68名

② 主任船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2022年10月12日	3名
仙台	2022年10月14日	7名
東京	2022年11月16日	2名
大阪	2022年11月 9日	6名
広島	2022年10月26日	11名
高松	2022年11月11日	13名
福岡	2022年10月28日	5名
計		47名
合格者		32名

③ 船舶電装管理者

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2022年10月12日	—
仙台	2022年10月14日	2名
東京	2022年11月16日	1名
大阪	2022年11月 9日	—
広島	2022年10月26日	3名
高松	2022年11月11日	2名
福岡	2022年10月28日	—
計		8名
合格者		8名

④ 航海用レーダー整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2022年10月12日	3名
仙台	2022年10月14日	4名
東京	2022年11月16日	7名
大阪	2022年11月 9日	6名
広島	2022年10月26日	6名
高松	2022年11月11日	2名
福岡	2022年10月28日	10名
計		38名
合格者		31名

⑤ 航海用無線設備整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2022年10月12日	3名
仙台	2022年10月14日	4名
東京	2022年11月16日	8名
大阪	2022年11月 9日	6名
広島	2022年10月26日	6名
高松	2022年11月11日	1名
福岡	2022年10月28日	10名
計		38名
合格者		33名

(3) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を維持していることを確認するため、該当する資格者(2023年3月31日で有効期間が満了する者)及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修(添削指導)を実施した。

① 指導書の作成

a. 船舶電気設備関係法令及び規則

[資格更新研修用テキスト(強電用)]

b. 船舶電気設備関係法令及び規則

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<GMDSS設備・航海用具>]

c. 船舶電気設備関係法令及び規則

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<航海用レーダー等>]

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

a. 強電 通信研修修了者 257名 (研修期間 2022年10月から12月)

b. 弱電 通信研修修了者 252名 (研修期間 2022年10月から12月)

合計 509名

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者が業務で必要とする工事指針や工事要領を整理した冊子として技術者に提供する目的で2016年度に作成した「船舶電気装備工事ハンドブック(工事編)」について全面的に見直しを行い、改訂版を会員、造船所、関係機関等に配布した。

・船舶電気装備工事ハンドブック(工事編) B5判 379頁 600部

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対して当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018年の同法改正により、事業者は高さ2メートル以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じて、所要の性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。このため、当協会が会員事業者の要請を受けて労働者を対象に墜落等の災害防止のための特別教育を前年度に引き続いて実施した。

また、2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育を、会員からの要望に応えて実施した。

いずれの特別教育も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるとともに、その旨を予め参加者にお伝えすることにより、安心・安全の提供に心がけながら実施し、修了者には修了証を発行した。

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

実施日	実施場所	受講者
2023年 1月19日	長崎タクシー会館(長崎市)	7名
2023年 2月 2日	くにびきメッセ(松江市)	36名
2023年 2月16日	TKP ガーデンシティ横浜(横浜市)	4名
計		47名

② 低圧電気取扱業務特別教育

実施日	実施場所	受講者
2023年 2月28日	石巻市水産総合振興センター(石巻市)	4名
計		4名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構各支部の協力を得て、船舶安全法関係法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議、技術者の知見を高めるため、「接着剤を用いた電装工事要領」の技術者研修会を開催した。

開催日	開催地	出席者			
		運輸局	JCI	会員他	計
2022年11月4日	湯沢町(Web併用)	2名	—	22名	24名
計	開催1カ所・24名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場の拡充について、次のとおり調査した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
九州	2022年 4月19日	長崎電気(株)	GM
九州	2022年 4月20日	(有)テクニクス長崎	R3・GM
中国	2022年 4月25日	瀬戸内クラフト(株)	電装1
関東	2022年 6月14日	モモタ電気サービス	電装小型
関東	2022年 6月14日	(有)大塚むせん商会	GM・電装小型

2. 新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究(日本財団助成事業)

船内の電力線に通信情報を重畳することができるHD-PLC(以下、PLCという。)が、2021年6月の電波法関連法令の見直しに伴い、従前の有線LANに代わる船内の通信設備として採用できることとなった。PLCは船内に新たに通信線を敷設することなく、既設の電源線を通信線として利用できることから、特に有線LANが設置されていない現存船に新たに通信設備を設置する工事において有用性がある一方で、機器の設置位置、設置方法、通信速度等について留意すべき点がある。

このため造船所、船主等から当協会の会員事業場に対して、PLCの設置計画や見積の要請があった際に、的確に対応できるよう、貨物船、漁船、フェリーの現存船を対象として、従前からのLANケーブル方式と新しいPLC方式による通信設備の設置工事の試設計を実施し、機器の設置場所、回路図、必要となる機材及び工数表を作成し、両者の利害得失等を比較検討し整理した。また、PLCを練習船「汐路丸」に設置し、通信性能を実測する実証実験を実施した。

これらの結果を踏まえ、PLCの工事要領・留意点・利害得失や現時点における船内外通信の最新情報等を取りまとめて調査研究報告書を作成し、会員、造船所、関係機関等に配布した。

・新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究報告書 A4判 90頁 600部

○ 船内通信環境構築試設計

場所：BEMAC(株)

実施期間：2022(令和4)年6月～2023(令和5)年2月

○ HD-PLCの船内における通信性能についての実証実験(東京海洋大学との共同研究)

場所：東京海洋大学所有の練習船「汐路丸」船内

実施日：2022(令和4)年10月31日

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代電装業研究委員会において若手を中心とする委員から、船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的として、船舶電装業界全体の人材採用に資するための動画を作成することが提案され決議された。この動画は視聴者を各会員事業者による採用活動に誘導することを目的としており、今年度は台本を作成し、来年度に完成させYouTubeへの掲載を計画している。

また、次世代電装業研究委員会でシップリフトを備えた最新の造船所の見学会を開催し、参加者は今後の新たなビジネス展開の可能性について広く知見を得ることができた。

(1) 次世代電装業研究委員会委員等による工場等の見学会

実施日：2022年11月25日

視察先：(株)みらい造船

内 容：工場見学・意見交換会

参加者：22名(委員15名、オブザーバー2名、事務局5名)

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

漁船の電気火災事故の現状及び電装工事上の留意点等の情報を会員等から収集・整理するとともに、日本漁船保険組合によるリーフレット作成に協力し、新型コロナウイルス終息後における当会による漁船の火災防止事業(小型漁船の電気系統の点検・整備講習会)の再開と相互の協力について合意した。

また、日本漁船保険組合支所を訪問し、漁船電気装備点検講習等について打ち合わせた。

- 実施日：2022年 7月27日
場所：名古屋市「日本漁船保険組合愛知県支所」
- 実施日：2023年 1月24日
場所：青森市「日本漁船保険組合青森県支所」
- 実施日：2023年 2月2日
場所：松江市「日本漁船保険組合島根県支所」

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

任意団体である各地域の船舶電装協議会の理事会及び懇談会に出席し、会員ニーズの把握、直面する課題、期待する事業等について情報収集する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(4) 船舶電装業の実態調査

会員事業者の実態調査のため、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等について書面で調査した。

また、以下の事業者等を訪問し、事業運営についての実情調査、非会員の入会促進、公益財団法人日本財団事業への参画の働きかけ等を実施した。

実施年月日	訪問先
2022年5月10日	新和工業(株)(神戸市)
2022年6月1日	瀬戸内重工業(株)(倉敷市)
2022年7月27日～28日	(株)小島組(名古屋市) (有)平井電機(焼津市)

実施年月日	訪問先
2022年11月7日～9日	(株)M&Sエレクトロ、四国ドック(株)、昭和電装(株) (以上高松市) (株)神田電機(備前市)
2022年11月18日	(株)Ocean K(伊東市)
2023年1月12日	(株)タモット、(株)ハウন্ツ(横浜市)
2023年1月24日	(有)久保田電機(青森市)
2023年2月1日～3日	(有)福島造船鉄工所 森山工場、宮地無線工業所 (有)吉田電機工業所、スター工業(有) (以上境港市) (有)浜崎電機工業所、和幸(株) (以上松江市)
2023年2月15日～17日	(株)若林造船所、(株)大分船舶電装社(以上臼杵市) 南川商事(株)、東洋エス・イー(株)、(株)ムサシ機電 (以上下関市)

(5) 融資説明斡旋等

ボートレースの収益金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員に対して新型コロナウイルス感染症関連給付金・補助金・助成金等の周知に務めた。

○2022年度における当協会会員の借入額

種類	件数	借入額(千円)
設備資金(第3回)	3社(3件)	1,581,600
一般運転資金(第1回)	6社	475,000
一般運転資金(第2回)	4社	355,000
計	13社	2,411,600

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構との間で、特定のサービス・ステーション等制度の運用状況等について情報交換した。2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないように、期限が満了する4ヶ月前を目途として、当協会から会員事業場にお知らせしている。また、会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーション等が高い技術を備えた優良事業場であることを示すため、当会の会員の章及び認定事業場の章を頒布した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページで次のとおり情報提供した。

[公開内容]

協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員事業者の紹介、会員事業者・認定事業場の立地場所の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、資格検

定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備規程関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、新型コロナウイルス対策他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

電装工事に関する最新の技術資料の収集及び関係法令、規格等の改正に係わる情報の提供に務め、関係機関等との連携を強化した。

また、会員以外からの技術的な協力要請に応え、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請に応じて同機構の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気設備基礎研修」を実施した。

また、国の運輸安全委員会等が公表資料で指摘しているとおり、大半の船舶電気火災事故の原因は絶縁不良であり、これを防止するためには絶縁抵抗試験の確実な実施が必要である旨を改めて伝えた。

○ 日本小型船舶検査機構の検査員に対する研修の実施(Web)

実施日:2022年10月21日

場所: 日本小型船舶検査機構本部(東京都千代田区)

実施日:2022年12月15日

場所: 日本小型船舶検査機構本部(東京都千代田区)

② 委員会等への参画

各団体がWeb会議システム等を活用して開催した電気関係の委員会委員及び講師として協力するとともに、船舶の電気技術の動向把握に務めた。

(一財)日本海事協会「ClassNKアカデミー設計技術者育成パッケージ」講師

(一財)日本船舶技術研究協会

「防火検討会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員

「電気設備分科会」委員

「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

(次世代航海設備検討プロジェクト)」委員

「第49回航海分科会」委員(Web併用)

「第50回航海分科会」委員(Web併用)

(公社)日本マリンエンジニアリング学会「電子システム研究委員会」委員

③ 公益財団法人日本財団助成事業の成果の普及

2022年度日本財団助成事業「新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究」について、日本内航海運組合連合会及びJRTTからの要請に応じて説明会で成

果を発表し、内航船主を対象として技術を普及した。

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No. 225～228及び2022年度版「会員名簿」、「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等を提供し、船舶電装事業の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される任意団体である船舶電装協議会の理事会及び総会等への出席などを通じて、会員のニーズの把握や有益な情報を収集し、業界の基盤強化を図った。

[北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会]

本年度に開催された会議等は以下のとおりである。

開催日	会議等名称	開催場所・会場
2022年 6月30日	近畿船舶電装協議会総会	エルセラーン大阪(大阪市)
2022年 7月 1日	四国船舶電装協議会総会	今治国際ホテル(今治市)
2022年 8月30日	関東船舶電装協議会役員会	Web開催
2022年11月 4日	関東船舶電装協議会勉強会	松泉閣「花月」(湯沢町)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定されていた会議等の開催が見送りとなったものについては、今後の協議会の会議開催動向、関係情報、資料等を提供した。

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせや非会員からの技術関係の問い合わせに対して、速やか、かつ、細やかに対応し、協会としての社会的責務を果たした。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積することにより、今後はよりの確に回答できる態勢を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである(※は他団体による推薦)。

○ 令和4年叙勲・褒章

なし

○ 令和4年海の日表彰

[国土交通大臣表彰(海事関係功労)]

小島 広美 (有)厚岸無線 代表取締役
 人見 明 (株)舞鶴計器 代表取締役
 渡眞利 敏 (株)沖縄機械整備 代表取締役※

[運輸局長表彰(海事関係功労)]

福井 豊司 (株)中島電気 代表取締役
 吉田 明広 (有)吉田電機工業所 代表取締役 <当協会理事>
 山路 恵司 (株)豊國 代表取締役
 和田 真一 弘和電機(株) 代表取締役
 加藤 寿志 坂出無線(有) 代表取締役

② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤務し、事業主から推薦のあった下記8名について、本来は定時総会後に引き続いて表彰式典を挙行しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典は見合わせ、事業所宛てに送付した賞状及び記念品は事業主から受賞者へ授与された。

氏名	所属
浜荒津 勝彦	八戸船舶電機(株)
高橋 直樹	三信船舶電具(株)
青木 智哉	(株)光電製作所
湯原 真澄	(株)第一エレクトロニクス
菊川 信二	BEMAC(株)
西本 真一	BEMAC(株)
土井 透	昭和電装(株)
川畑 宗幹	(株)ゼネラルエンジニアリング
計8名	

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第11回定時総会(2022年6月20日)開催場所：東京・霞山会館

第1号議案 2021(令和3)年度事業報告の件

第2号議案 2021(令和3)年度決算報告の件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の件

以上の3議案について、承認、可決した。

(2) 理事会

第36回理事会(2022年5月20日) 書面決議

① 第11回定時総会に付議する事項について

② 第11回定時総会の開催について

第37回理事会(2022年10月6日) 開催場所：東京・航空会館ビジネスフォーラム(Web併用)

① 日本財団に対する2023(令和5)年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

③ 諸規程の改正について

④ その他

第38回理事会(2023年3月23日) 開催場所：東京・航空会館(Web併用)

① 2023(令和5)年度事業計画及び収支予算(案)について

② 2022(令和4)年度収支決算見込みについて

③ 新入会員の承認について

④ 会費加算額対象「資格実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑤ 永年勤続者会長表彰について

⑥ その他

(3) 第11回常任理事会(2023年2月9日) 開催場所：東京・ボートレース平和島

① 2023(令和5)年度日本財団助成金について

② 次期役員体制について

③ その他

(4) 正・副長会議(2022年12月7日) 開催場所：東京・新橋駅前ビル1号館

① 役員の改選について

② その他当面の課題について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回(2022年 4月13日) 各指導書の見直し審議

第2回(2022年12月15日) 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回(2022年4月 8日) 各指導書の見直し審議

作業部会(2022年5月13日) 各指導書の最終案の確認

第2回(2022年12月9日) 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回(2022年9月16日) 2022年度検定試験問題の審議

作業部会(2022年9月21日) 2022年度検定試験問題の修正、確認

第2回(2022年12月6日) 2022年度検定試験合否の審議

(4) 船舶電気装備工事ハンドブック(工事編)改訂委員会

第1回(2022年 7月13日) 改訂案の審議

第2回(2022年10月20日) 改訂案の審議

第3回(2023年 1月18日) 改訂案の審議

(5) 新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究委員会

第1回(2022年5月20日)(Web併用)

- ① 事業計画の審議
- ② 実施要領についての審議
- ③ HD-PLC技術についての審議
- ④ HD-PLC活用例についての審議

第2回(2022年7月15日)(Web併用)

- ① PLCガイドラインについての審議
- ② 試設計経過報告についての審議
- ③ PLCデモについての審議

第3回(2022年9月14日)(Web併用)

- ① 試設計経過報告についての審議
- ② 試設計結果の信号減衰推定についての審議
- ③ 船内試験実施要領(案)についての審議

第4回(2022年12月21日)(Web併用)

- ① 船内試験結果報告についての審議
- ② 報告書(案)についての審議
- ③ その他についての審議

(6) 次世代電装業研究委員会

第1回(2022年5月26日)

- ① 委員長、副委員長の選出について
- ② 2022年度の委員会活動について
- ③ 国内で見学をしたい造船所、メーカーについて

第2回(2022年11月24日)

- ① 人材採用動画作成について

III その他

1. 会員の異動

(1) 2022(令和4)年度入会者

正会員(6社)

- 吉田電機
- (株)安田造船所
- 誠和船舶電装(株)
- モリ電機
- スター工業(有)
- (有)ヤマト企画

(2) 2022(令和4)年度退会者

正会員(6社)

- TMK無線
- 杉江電設(株)
- 吉田電機
- (有)村山電機商会
- フルノ関西販売(株)
- フルノ九州販売(株)

賛助会員(1社)

- 古河電工産業電線(株)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者
- (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
- (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

2023(令和5)年3月31日現在

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等 認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ ン ク						設備区分				
		小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	44社	4	15	10			29	3	5	3	11	15
東北	43社	2	15	6	2		25	2	3	6	11	16
関東	39社	5	6	4	1	1	17	2	6	6	14	15
北陸信越	14社	1	7	1			9	1	2		3	5
中部	26社		3	7			10		3	5	8	9
近畿	13社	1	2		1		4		2	2	4	6
神戸	13社	1	4				5	1	3	5	9	8
中国	36社		4	6	5	2	17	1	1	12	14	17
四国	22社		4	6		4	14		5	5	10	13
九州	47社	2	6	7	5	1	21		17	7	24	26
沖縄	4社	1	1				2			1	1	1
合 計	301社	17	67	47	14	8	153	10	47	52	109	131

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

- R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置
- R2：R1＋船舶自動識別装置(これに接続された衛星航法装置を含む。)
- R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ舶用電機(株)	2	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	小型	
	函館運輸支局	函東工業(株)	2	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		釧路重工業(株)	2	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		(株)ナイネンキ 浜町工場	小型	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)舶陽電機	1	
		浜中無線(株)	小型	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
	(有)佐藤電機工業		1	
	多田船舶電機		1	
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	2
			村林電機(株)	2
八戸海事事務所		(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン	1	
		(同)鈴木無線電気工業所	小型	
		西野舶用電機	1	
八戸船舶電機(株)		1		
岩手運輸支局		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	
	和田電機工業(有)	1		

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
	石巻海事事務所	及川電機(株)	2	
		昭和電装(株) 石巻事業所	3	
		(株)千葉電装工業	1	
		森田電機産業(株) 石巻営業所	2	
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3	
		小高電気	1	
		小野寺電気	1	
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1	
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1	
	福島運輸支局	相沢電機商会	1	
		(有)高電船舶電機	1	
関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会	小型	
		東亜鉄工(株)	1	
		(株)ハウন্ツ	小型	
		(有)ホシノ無線電機商会	1	
		(株)ボルテック 電気事業部	4	
		(株)マリンエレクト	1	
		モモタ電気サービス	小型	
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型	
		大洋工業電機	1	
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	2	
		池田商事(株)	1	
		(株)川崎電機	小型	
		極洋船舶工業(株)	2	
		横山電気	1	
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 春日部工場	3	
		墨田川造船(株)	2	
		東京船舶電機(株)	2	
	北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	1
			新潟興機(株)	2
			(株)山伝電機商会	小型
富山運輸支局		(有)魚津船舶無線電装	1	
		(株)海洋通信	1	
石川運輸支局		(株)弘栄電機商会	1	
		(株)清水電機商会	1	
		(有)林電機商会	1	
		ヤスイ電気(株)	1	
中部		中部運輸局	(株)白鳥電機	1
	(有)高浪デンキ		2	
	(有)竹内電機工業所		1	
	(株)松下電機		1	
	静岡運輸支局	(株)海電社	2	
		(有)三協船舶電機	2	
		(有)平井電機 浜当目工場	2	
		(株)豊電	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
	下田海事事務所	(有) 芹沢船舶電機 西伊豆営業所	2	
	鳥羽海事事務所	(有) 清六エンジニアリング	2	
近畿	近畿運輸局	(有) 新阪神船用電機	1	
		(株) 日章電機工業所	3	
	京都運輸支局	(株) 日本電気商会	1	
	勝浦海事事務所	山路電機商会	小型	
	神戸	神戸運輸監理部	川尻電業(株)	1
ハヤシ電機工業(有)			1	
(株) ボルテック 神戸事業所 電気事業部			1	
(株) ライフライン			小型	
姫路海事事務所		上村特電(株)	1	
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2	
	鳥取運輸支局	(有) 澤無線電機	1	
		(有) 吉田電機工業所	2	
	島根運輸支局	(有) 浜崎電機工業所	2	
		和幸(株)	1	
	岡山運輸支局	(株) 神田電機	2	
		サン電工(株)	2	
		(株) 日本船舶電装工事 宇野工場	3	
	呉海事事務所	協成電機(株)	2	
		大東電機工業(株) 呉支店	3	
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	3	
		(株) 三協電機	3	
		山陽船舶電機(株)	4	
		瀬戸内クラフト(株)	1	
		BEMAC(株) 安芸津出張所	3	
	向島ドック(株)	1		
	因島海事事務所	(株) 三和ドック	4	
	四国	四国運輸局	昭和電装(株)	4
			BEMAC(株) 丸亀工場	4
徳島運輸支局		(有) 荒木電機	1	
		宇井電機(株)	2	
		(株) 四国船舶電機工業所	2	
		(有) 鳴門電業社	2	
		矢達電機(株)	1	
今治海事事務所		三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスステーション	2	
		(株) 新来島どっく 大西工場	4	
		BEMAC(株) 波方工場	4	
宇和島海事事務所		イズミ電機(有) 八幡浜出張所	2	
		弘和電機(株)	1	
		濱田電機鐵工(株)	1	
高知運輸支局		(株) 帝国電気企業社	2	
九州		下関海事事務所	(有) 上釜電機商会	2
	旭州マリン(株)		3	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
		(有)セイコウ	3	
		東海電機(株)	2	
		東洋エス・イー(株) 本社工場	2	
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1	
		若松電気	1	
	長崎運輸支局	オクトミ電機(有)	2	
		長崎電気(株)	4	
		ナガセン電機(株)	3	
		古野電気(株) 北九州支店 長崎営業所	2	
		(株)べんの電機	2	
		(有)湊電機工業所	1	
	佐世保海事事務所	(株)新立船舶電機	1	
		(有)セイコウ 佐世保営業所	3	
	熊本運輸支局	ヤマハ天草製造(株)	小型	
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1	
		大電工業(株)	3	
		(株)ムサシ機電	2	
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
		古野電気(株) 南九州支店 宮崎営業所	小型	
	沖縄	沖縄総合事務局	(株)沖縄機械整備	小型
			新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R2
		古野電気(株) 北海道サービスセンター	R3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R2
		(有)サンセイ・サービス	R3
		(有)道南船舶無線	R1
		(有)藤電機システム	R3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R2
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R1
		(株)ナイネンキ	R2
		根室無線電機(株)	R1
北洋無線(株)		R2	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R1
		(株)東北電技工業	R3
		萩田電機(株)	R3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R2
	石巻海事事務所	大野電装(株)	R3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスステーション	R3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R2
		気仙沼東亜無線商会	R2
古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション		R3	
関東	関東運輸局	(株)アビサル 横浜事業所	R2
		ターナー(株)	R3
		(株)タモット	R1
		(有)山本電気	R2
		(株)横浜通商	R2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R2
		(株)川崎電機	R2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R3
		商船三井テクノトレード(株)	R2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R3
		日本無線(株) マリンサービス部	R3
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター	R3
		(株)マリンラジオサービス	R3
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	R2
		エフテクニクス(株)	R2
	石川運輸支局	古野電気(株) 東海北陸サービスセンター金沢サービスステーション	R1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R3
		(株)電産	R3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R3
		(株)タモット	R3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		古野電気(株) 東海北陸サービスセンター 焼津サービスステーション	R3
	下田海事事務所	山本無線電機	R2
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R2
		古野電気(株) 東海北陸サービスセンター 伊勢サービスステーション	R2
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R3
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R3
		(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション	R2
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R2
		(株)国際無線	R3
		信栄電機(株)	R3
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R3
		(株)日産電機サービス	R3
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター/ テクニカルセンター/リモートセンター	R3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R2
		(株)ゴウダマテック	R2
		村角電機	R1
	中国	中国運輸局	イワナカ(有)
日本電波興業(株)			R3
(株)マリンネットサービス			R3
島根運輸支局		和幸(株)	R1
呉海事事務所		海洋電波(株)	R2
		(株)豊國	R3
尾道海事事務所		(有)尾道電業社	R3
		(有)尾道マリンサービス	R3
		大洋電子工業(株)	R3
		(株)豊國 尾道営業所	R3
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R3
		(有)広無線	R3
		古野電気(株) 広島支店	R3
因島海事事務所		日昇無線(株)	R3
四国		四国運輸局	坂出無線(有)
	濱田電機鐵工(株) 高松営業所		R2
	徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本支店 徳島営業所	R2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R3
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	R3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R3
		BEMAC(株) 波方工場	R3
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン	R3
		濱田電機鐵工(株)	R2
	高知運輸支局	古野電気(株) 西日本支店 高知営業所	R2
九州	九州運輸局	加藤電機店	R2
		野田無線(株)	R3
		古野電気(株) 北九州支店 福岡営業所	R2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R2
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	R2
		(株)サンケン機構	R2
		JRCS(株)	R3
		船舶無線サービス	R2
		古野電気(株) 北九州支店 下関営業所	R2
		南川商事(株)	R3
		若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R3
		(有)テクニクス長崎	R3
		長崎電気(株)	R2
		(株)長崎無線	R2
		古野電気(株) 北九州支店 長崎営業所	R2
	佐世保海事事務所	古野電気(株) 北九州支店 佐世保営業所	R2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R2
		古野電気(株) 南九州支店 宮崎営業所	R2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R2
		古野電気(株) 南九州支店 鹿児島営業所	R2
松本電子商会		R2	
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) 北海道サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)サンセイ・サービス
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
北洋無線(株)		
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株)
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株)
		古野電気(株) サービス統括部 石巻サービスステーション
		石川電装(株)
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション
		秋田運輸支局
福島運輸支局	(株)千葉電業舎	
	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(株)アビサル 横浜事業所
		(有)大塚むせん商会
		ターナー(株)
		モモタ電気サービス
		(有)山本電気
		(株)横浜通商
		鹿島海事事務所
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株)
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		日本無線(株) マリンサービス部
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター
		(株)マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所
		エフテクニクス(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所
		古野電気(株) 東海北陸サービスセンター 金沢サービスステーション
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)電産
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)タモット
		古野電気(株) 東海北陸サービスセンター 焼津サービスステーション
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業
古野電気(株) 東海北陸サービスセンター 伊勢サービスステーション		
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株)ジャパンエニックス 関西支店
		(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション
	京都運輸支局	(株)ツルヤ技研 工場
		(株)舞鶴計器
	和歌山運輸支局	古野電気(株) 西日本支店 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター/テクニカルセンター/リモートセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株)ゴウダマテック
		村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	古野電気(株) 西日本支店 境港営業所
		(有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株)豊國
		船田産業(株)
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
		大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
(株)西日本電波研究所 尾道支店		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		(有)広無線
		古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日昇無線(株)
四国	四国運輸局	坂出無線(有)
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本支店 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)
		BEMAC(株) 波方工場
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		古野電気(株) 西日本支店 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
		(有)土居無線工業所
		古野電気(株) 西日本支店 高知営業所
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		古野電気(株) 北九州支店 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		古野電気(株) 北九州支店 下関営業所
	南川商事(株)	
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		(有)テクニクス長崎
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		古野電気(株) 北九州支店 長崎営業所
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株) 佐世保事業所
		古野電気(株) 北九州支店 佐世保営業所
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		古野電気(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング
(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所		
古野電気(株) 南九州支店 鹿児島営業所		
松本電子商会		
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)

会員名簿

正会員名簿 (2023(令和5)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名	
あ	(株)アイ・エス・ビー	か	大野電装(株)	
	相沢電機商会		(株)大湊精電社	
	(有)相内電機工業所		岡田電子工業(株)	
	旭電機(有)		(株)沖縄機械整備	
	(有)あさひな電機		沖縄マリンラジオサービス(株)	
	(株)ASKA		(有)奥瀬電設	
	(有)厚岸無線		オクトミ電機(有)	
	(有)温海船電商会		(株)尾崎電機	
	(株)アビサル		小高電気	
	(有)アベ電業社		越智無線パーツ(有)	
	(有)荒木電機		小野寺電気	
	い		(株)イエローシップ・プロモーション	(有)尾道電業社
			(有)五十嵐船舶電機	(有)尾道マリンサービス
(株)壱岐電波サービス		帯谷電機工業(株)		
池田商事(株)		オプトロン(株)		
石井無線工業(株)		(有)オリエントマリン		
石川電装(株)		き	海上無線電機(株)	
イズミ電機(有)			(株)海電社	
(有)伊勢電波工業			海邦無線(株)	
(株)伊藤船舶電機			(株)海洋通信	
イワナカ(有)			海洋電波(株)	
う			宇井電機(株)	(有)加賀マリンサービス
			(有)上釜電機商会	和典電機工業(株)
			上村特電(株)	加藤電気(株)
	(有)魚津船舶無線電装		加藤電機店	
	(有)ウスイ電機工業		神奈川機動工事(株)	
え	渦潮エンタープライズ(株)		(株)川崎電機	
	(株)エトー・エンジニアリング		川尻電業(株)	
	(有)エフアイティ		(有)川谷無線電気商会	
	エフテクニクス(株)	(有)川原無線		
	エムエス工業(株)	(有)河村電機		
お	及川電機(株)	(株)神田電機		
	(株)大分船舶電装社	函東工業(株)		
	(株)大分日本無線サービス	(株)管野電機		
	(有)大川電機工業所	(有)関門テクニクス		
	おおぎ電機	き	(有)菊地電機商会	
	(株)大木電業社		(株)北九州マリンラジオサービス	
	(株)Ocean K		(有)共栄無線	
	(有)大塚むせん商会		共栄無線(株)	
	大西電機工業(株)		協成電機(株)	

	会員名
く け こ さ	(株)協和産業
	共和水産(株)
	(有)協和電気商会
	旭州マリン(株)
	極洋船舶工業(株)
	極洋電機(株)
	釧路重工業(株)
	(有)久保田電機
	熊谷電気工業所
	桑原電装(株)
	京浜ドック(株)
	気仙沼東亜無線商会
	(株)KEN'S
	(株)小泉電気
	(株)弘栄電機商会
	(株)ゴウダマテック
	(有)高電船舶電機
	幸陽電機工業(有)
	(有)興立電機
	弘和電機(株)
	(株)国際無線
	(有)小久保電機
	越田電機商会
	小林無線電機工業所
	斎藤無線(株)
	坂出無線(有)
	(株)桜井電業所
	(株)笹森電機
(有)佐藤電機工業	
(有)佐藤電機工業所	
(有)佐藤船舶工業	
真田電機	
(株)サナップ	
(株)沢内電機	
(有)澤無線電機	
(有)三協船舶電機	
(株)三協電機	
(有)三共無線電機商会	
(株)サンケン機構	
(有)三幸電波サービス	
三信船舶電具(株)	
(有)サンセイ・サービス	
サン電工(株)	
山陽船舶電機(株)	
(有)サンライズ工業	
三和電設(株)	

	会員名
し す せ た	(株)三和ドック
	(株)CDK
	ジェイ・アール・シー特機(株)
	JRC マリンフォネット(株)
	JRCS(株)
	塩釜船舶無線(株)
	(株)四国船舶電機工業所
	四国電波工業(株)
	(有)小竹電機
	島宿・電気設備 Rainbow88
	(株)清水電機商会
	(株)ジャパンエニックス
	商船三井テクノトレード(株)
	昭和電装(株)
	(株)白鳥電機
	新糸満造船(株)
	信栄電機(株)
	(株)新来島サノヤス造船
	(株)新来島どっく
	(株)進成電機機械工業所
	(株)新立船舶電機
	(有)新阪神船用電機
	す スエデン
	(同)鈴木無線電気工業所
	スター工業(有)
	墨田川造船(株)
	せ (有)セイコウ
	正晃電機(株)
	(有)清六エンジニアリング
	誠和船舶電装(株)
	(有)セイワ電機工業
	瀬戸内クラフト(株)
	(株)ゼネラルエンジニアリング
(有)芹沢船舶電機	
船舶無線サービス	
た ターナー(株)	
(株)大誠電機	
泰成電機商事(株)	
大電工業(株)	
(株)大東船舶電業舎	
大東電機工業(株)	
大洋工業電機	
大洋電子工業(株)	
(有)高浪デンキ	
(有)竹内電機工業所	
(有)タケウチムセン	

	会員名
ち	多田船舶電機
	タタミ船用電機(株)
	田中電機(有)
	(有)谷山無線サービス
	(株)タモット
	(株)千葉電業舎
	(株)千葉電装工業
	(有)中和電機公司
	(株)ツルヤ技研
	(有)テイエイチ無線
つ	(株)帝国電気企業社
	(有)テクニクス長崎
	(株)電産
	(有)土居無線工業所
	東亜鉄工(株)
	東海電機(株)
	(有)東海電機工業所
	東京計器(株)
	東京船舶電機(株)
	(有)道南船舶無線
と	(株)東北電技工業
	東洋エス・イー(株)
	(株)TOWATECHNO
	特機システム電機(株)
	苫小牧無線(株)
	友澤電機
	(株)豊國
	(有)豊田電機
	(株)ナイネンキ
	長崎船舶電機
な	長崎電気(株)
	(株)長崎無線
	(有)中澤電装
	(株)中島電気
	ナガセン電機(株)
	(株)中村造船鉄工所
	(有)鳴門電業社
	新潟興機(株)
	(株)西日本電波研究所
	(株)西日本フジクラ
に	西野船用電機
	(有)西森電機
	(株)日産電機サービス
	(株)日章電機工業所
	日昇無線(株)
	(有)日東電機

	会員名	
日	日邦無線電機(株)	
	(株)日本エンジニア	
	(株)日本船舶電装工事	
	(株)日本電気商会	
	日本電波興業(株)	
	日本無線(株)	
	ね	根室無線電機(株)
	(有)ネモト	
	の	野田無線(株)
	は	(株)ハウন্ツ
萩	萩田電機(株)	
	(株)博電社	
	(有)舶陽電機	
	函館どつく(株)	
	八戸船舶電機(株)	
	(有)浜崎電機工業所	
	濱田電機鐵工(株)	
	浜中無線(株)	
	ハヤシ電機工業(有)	
	(有)林電機商会	
ひ	(有)阪神船用電機工業所	
	BEMAC(株)	
	(株)光電機製作所	
	(有)平井電機	
	(有)広無線	
	ふ	(有)藤電機システム
	船田産業(株)	
	(株)船田無線電機商会	
	船電熊谷電機	
	フルタ無線電機(有)	
古	古野電気(株)	
	(株)べんの電機	
	ほ	(株)豊電
	(有)北越電機	
	北洋無線(株)	
	(有)ホシノ無線電機商会	
	(株)ボルテック	
	ま	(株)舞鶴計器
	(株)松下電機	
	松平産業(株)	
松	(株)松本船舶電機製作所	
	松本電機鐵工(株)	
	松本電子商会	
	(株)マリンエレクト	
	ま	(株)マリンネットサービス
	(株)マリンラジオサービス	

	会員名
み	丸電電機(有)
	(株)三木電機商会
	(有)三品電機
	(有)ミナト電機工業所
	(有)湊電機工業所
む	南川商事(株)
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
も	村上電装
	村角電機
	村林電機(株)
	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
や	モリ電機
	ヤスイ電気(株)
	(株)安田造船所
	矢達電機(株)
	山路電機商会
よ	(株)山伝電機商会
	(有)ヤマト企画
	ヤマハ天草製造(株)
	(有)山本電気
	山本無線電機
ら	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機工業所
わ	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
	(株)ライフライン
	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (2023(令和5)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
う	渦潮産業(株)
お	大阪電機工業(株)
か	(一社)海洋水産システム協会
く	久保田工業(株)
	呉精器工業(株)
こ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
さ	三工電機(株)
し	(一財)舟艇協会
せ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
た	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
ち	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
て	寺崎電気産業(株)
と	(株)ドコモCS
に	(公社)日本海難防止協会
	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
	(一社)日本マリン事業協会
の	(株)ノムラ
は	船用電球(株)
ひ	BOS マリン&オフショアエンジニアリング(株)
	ヒエン電工(株)
ふ	深田サルベージ建設(株)
	富士電球工業(株)

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

2022(令和4)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

新型コロナウイルス感染症に関する措置等により、全体として費用が予算を大幅に下回った結果となっています。経常収益は、予算額を約 1,726 千円下回りました。受講料・受験料収入の減少、助成事業費の支出金額が予算を下回ったことによる日本財団助成金の一部返還が主な要因です。

経常費用は、予算額を約 24,977 千円下回りました。職員 1 名の採用予定がずれ込んだこと等による人件費の圧縮、一般事業費では講習会や電装業の広報を目的とした事業の実施見合せやウェブ化による経費削減、助成事業費ではブロック会議の開催や調査研究に関する実地調査の見合せのほか、業者との交渉による印刷費の圧縮などが主な要因です。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券の受取利息のほか、有価証券の満期償還により指定正味財産から一般正味財産への振替(304,800 円)の計上分を含みます。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。現在は定期預金のみ運用としています。

受取会費入会金

正会員受取会費は、納付の滞りや退会により予算額を約 55 千円下回りました。

受取入会金は、新入会員があったこと、入会金残額の納付会員があったため、予算額を 600 千円上回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業に対する助成金です。技術指導等事業・船内通信環境事業が計画を下回り助成金の一部を返還することとなったため、予算額を 1,724 千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金と、看板(会員の章・認定事業者等の章)の販売収入です。予算額を 105 千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料・検定試験受験料・資格更新指導料・事業場実地調査指導料・労働安全衛生特別教育受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、資格更新研修において対象資格者の退職による受講者の減少により、予算額を約 790 千円下回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金・証券類の受取利息です。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。

刊行物の販売が見込みを上回ったため、予算額を約 52 千円上回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会や、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。委員会開催や造船所見学等による旅費交通費が計画を下回った等により、予算額を約 1,550 千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催件数や、会員事業場訪問件数が計画を下回ったこと等により旅費・印刷費が抑えられた結果、予算額を約 6,801 千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

印刷業者との交渉により印刷費を圧縮することができました。

取材のための出張を計画していましたが、他の事業の用務と兼用したため、本事業で支出を行いませんでした。これらにより予算額を約 1,234 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、労働安全衛生特別教育(フルハーネス・低圧電気取扱)講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

前年度と同じくブロック会議は(1 地域を除き)開催することができませんでした。フルハーネス特別教育講習会は 3 ヶ所で開催しました。低圧電気取扱特別講習会は会員の要望により 1 ヶ所で開催しました。

印刷物の作成に関する費用が、業者との交渉により圧縮することができました。これらの結果、予算額を約 1,435 千円下回りました。

船内通信環境

新しい船内通信環境の構築に係る電装工事に関する調査研究事業です。

委員会・実地調査等概ね計画通り実施することができましたが、Web を使った会議を活用したため委員旅費が計画を下回りました。予算額を約 718 千円下回りました。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を計上したものです。

特定の科目について、予め決めた方法に従い配賦してあります。

- 人件費（役員報酬と給料手当）・退職給付費用（退職給付引当金の積み増し額に相当します）・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費（印刷費等）・支払報酬・事務費（通信消耗品費等）・賃借料（家賃等）・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員報酬は、通勤定期代の変動により、予算額をやや下回りました。

給料手当・福利厚生費は、総務部職員 1 名を採用しましたが、期中の採用であり、当初は人材派遣会社を通しての雇用であったことから予算額を下回りました。

退職給付費用は、役職員の退職給付引当金の当期積み増し分(要支給額の増加分)です。ほぼ予算どおりとなりました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料は経費節約の結果、予算額を下回りました。

支払手数料として、職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料が計画を上回りました。

この結果、その他事業費全体では予算額を約 7,451 千円下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用です。一部をその他事業費(前述)に配賦してあります。

管理費全体では予算額を約 5,788 千円下回りました。

給料手当・福利厚生費

その他事業費－給料手当・福利厚生費と同様の理由です(法人会計負担分)。

会議費

定時総会懇親会の規模縮小と、その他の懇親会の開催回数が計画を下回ったため、予算額を下回りました。予算の流用を行いました(後述)。

旅費交通費

出張件数が計画を下回ったことにより予算額を大幅に下回りました。

減価償却費

協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。本年度取得予定だったソフトウェアが取得延期となり、償却額が減少したため、予算額を下回りました。

物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬や、講演会の講師報酬など。講演会開催はなかったため、講師報酬は発生しませんでした。

事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。

支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)です。

職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料が計画を上回ったため、予算の流用を行いました。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。懇親会などの開催や参加が少なかったため予算額を下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

学術団体 1 団体に新規加入し、その入会金・初年度会費の支出により計画を上回ったため、予算の流用を行いました。

租税公課

消費税・法人都民税・受取利息に対する源泉所得税等です。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューター1台を買い換えのため廃棄したため、帳簿価額分の除却損が発生しました。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 $\Delta 27,110,000$ 円(=減少)のところ、 $\Delta 3,857,588$ 円となり、これにより一般正味財産期末残高は $62,258,903$ 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

一般正味財産への振替額

基本財産として保有している有価証券 1 銘柄が満期償還され、その取得価額と額面金額の差額(304,800

円)が償還により指定正味財産を解除されることとなったため、一般正味財産へ振替えたものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額△88,000 円のところ△88,088 円となりました。

これにより指定正味財産期末残高は 451,778,236 円となりました。

——正味財産期末残高は 514,037,139 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 2,030 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 24,582 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 22,551 千円上回ることとなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出・管理費支出

退職給付支出

退職手当の支払相当額となります。本年度は支払いがありませんでした。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

基本財産取崩収入

定期預金取崩収入

基本財産の有価証券 1 銘柄が満期償還となりましたが、この有価証券の取得価額と額面との差額 304,800 円は定期預金で運用していました。

償還により差額分が指定正味財産から外れることとなるため、公益法人会計基準に基づき一般正味財産に振替を行った上で取崩しました。

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

退職手当の支払額分を取崩します。本年度は支払いがなかったため取崩しませんでした。

設備購入引当資産取崩収入

本年度に購入したコンピューター及びソフトウェア(固定資産)の購入額分を取崩しました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

役職員の退職給付引当資産の期末積み増しのため、約 3,938 千円を支出しました。

事業活動準備引当資産取得支出

将来の新規事業のための資金等、不測の支出に備えるため、2,500 千円の積み増しを行い

ました。計画通りの金額です。

設備購入引当資産取得支出

計画通り 2,300 千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

コンピューター1 台を購入しました。

ソフトウェア取得支出

サーバー用ソフトウェア 2 製品を購入する計画でしたが、1 製品が発売の遅れにより購入することができず、次年度に購入することとしました。その分、予算額を下回りました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額は△30,541,000 円のところ、決算額は△7,513,751 円となりました。

——次期繰越収支差額は 23,615,108 円です。

予算の流用について

経理規程第 43 条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費			
会議費	4,560,000	△ 200,000	4,360,000
支払手数料	246,000	50,000	296,000
諸会費	1,400,000	150,000	1,550,000

収支計算書（資金収支）

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
会議費支出	4,560,000	△ 200,000	4,360,000
支払手数料支出	246,000	50,000	296,000
諸会費支出	1,400,000	150,000	1,550,000

正味財産増減計算書（予算対比）

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,666,000]	[4,965,151]	[△ 299,151]	
基本財産受取利息	4,666,000	4,965,151	△ 299,151	
特定資産運用益	[4,000]	[1,025]	[2,975]	
特定資産受取利息	4,000	1,025	2,975	
受取会費入会金	[54,112,000]	[54,656,600]	[△ 544,600]	
正会員受取会費	49,962,000	49,906,600	55,400	
賛助会員受取会費	3,150,000	3,150,000	0	
受取入会金	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	
受取補助金等	[72,100,000]	[70,376,000]	[1,724,000]	
日本財団受取助成金	72,100,000	70,376,000	1,724,000	
受取負担金	[8,093,000]	[7,198,200]	[894,800]	
一般事業受取負担金	245,000	140,000	105,000	
助成事業受取負担金	7,848,000	7,058,200	789,800	
雑収益	[1,415,000]	[1,467,419]	[△ 52,419]	
受取利息	1,000	1,219	△ 219	
雑収益	1,414,000	1,466,200	△ 52,200	
経常収益計	140,390,000	138,664,395	1,725,605	
(2) 経常費用				
事業費	[134,191,000]	[115,001,826]	[19,189,174]	
一般事業費	16,125,000	6,539,696	9,585,304	
(活性化対策)	(2,412,000)	(861,733)	(1,550,267)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(2,001,008)	(6,800,992)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,676,955)	(1,234,045)	
日本財団助成事業費	18,100,000	15,946,813	2,153,187	
(技術指導等)	(12,100,000)	(10,664,933)	(1,435,067)	
(船内通信環境)	(6,000,000)	(5,281,880)	(718,120)	
その他事業費	99,966,000	92,515,317	7,450,683	
(役員報酬)	(22,059,000)	(22,017,114)	(41,886)	
(給料手当)	(47,881,000)	(44,802,993)	(3,078,007)	
(退職給付費用)	(3,120,000)	(3,094,405)	(25,595)	
(福利厚生費)	(12,080,000)	(11,013,329)	(1,066,671)	
(物件費)	(1,020,000)	(552,348)	(467,652)	
(支払報酬)	(905,000)	(641,668)	(263,332)	
(事務費)	(2,774,000)	(1,322,765)	(1,451,235)	
(賃借料)	(8,900,000)	(7,651,418)	(1,248,582)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(1,419,277)	(△ 192,277)	
管理費	[33,295,000]	[27,506,940]	[5,788,060]	
役員報酬	2,452,000	2,446,346	5,654	
給料手当	11,398,000	11,367,131	30,869	
退職給付費用	940,000	843,620	96,380	
福利厚生費	2,923,000	2,759,103	163,897	
会議費	4,360,000	2,927,355	1,432,645	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
旅費交通費	1,649,000	473,388	1,175,612	
減価償却費	1,424,000	1,130,620	293,380	
物件費	204,000	110,468	93,532	
支払報酬	182,000	128,332	53,668	
事務費	555,000	264,559	290,441	
広告宣伝費	250,000	123,200	126,800	
賃借料	1,780,000	1,530,281	249,719	
支払手数料	296,000	283,850	12,150	
渉外費	1,200,000	254,191	945,809	
諸会費	1,550,000	1,504,500	45,500	
租税公課	1,620,000	1,228,935	391,065	
雑費	512,000	131,061	380,939	
経常費用計	167,486,000	142,508,766	24,977,234	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,096,000	△ 3,844,371	△ 23,251,629	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 27,096,000	△ 3,844,371	△ 23,251,629	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[14,000]	[13,217]	[783]	
経常外費用計	14,000	13,217	783	
当期経常外増減額	△ 14,000	△ 13,217	△ 783	
当期一般正味財産増減額	△ 27,110,000	△ 3,857,588	△ 23,252,412	
一般正味財産期首残高	65,409,000	66,116,491	△ 707,491	
一般正味財産期末残高	38,299,000	62,258,903	△ 23,959,903	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[216,712]	[288]	
基本財産受取利息	217,000	216,712	288	
一般正味財産への振替額	[△ 305,000]	[△ 304,800]	[△ 200]	
当期指定正味財産増減額	△ 88,000	△ 88,088	88	
指定正味財産期首残高	451,867,000	451,866,324	676	
指定正味財産期末残高	451,779,000	451,778,236	764	
III 正味財産期末残高	490,078,000	514,037,139	△ 23,959,139	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,666,000]	[4,660,351]	[5,649]	
基本財産利息収入	4,666,000	4,660,351	5,649	
特定資産運用収入	[4,000]	[1,025]	[2,975]	
特定資産利息収入	4,000	1,025	2,975	
会費入会金収入	[54,112,000]	[54,656,600]	[△ 544,600]	
正会員会費収入	49,962,000	49,906,600	55,400	
賛助会員会費収入	3,150,000	3,150,000	0	
入会金収入	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	
補助金等収入	[72,100,000]	[70,376,000]	[1,724,000]	
日本財団助成金収入	72,100,000	70,376,000	1,724,000	
負担金収入	[8,093,000]	[7,198,200]	[894,800]	
一般事業負担金収入	245,000	140,000	105,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	7,058,200	789,800	
雑収入	[1,415,000]	[1,467,419]	[△ 52,419]	
受取利息	1,000	1,219	△ 219	
雑収入	1,414,000	1,466,200	△ 52,200	
事業活動収入計	140,390,000	138,359,595	2,030,405	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[131,081,000]	[111,907,421]	[19,173,579]	
一般事業費支出	16,125,000	6,539,696	9,585,304	
(活性化対策)	(2,412,000)	(861,733)	(1,550,267)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(2,001,008)	(6,800,992)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,676,955)	(1,234,045)	
日本財団助成事業費支出	18,100,000	15,946,813	2,153,187	
(技術指導等)	(12,100,000)	(10,664,933)	(1,435,067)	
(船内通信環境)	(6,000,000)	(5,281,880)	(718,120)	
その他事業費支出	96,856,000	89,420,912	7,435,088	
(役員報酬支出)	(22,059,000)	(22,017,114)	(41,886)	
(給料手当支出)	(47,881,000)	(44,802,993)	(3,078,007)	
(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
(福利厚生費支出)	(12,080,000)	(11,013,329)	(1,066,671)	
(物件費支出)	(1,020,000)	(552,348)	(467,652)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(641,668)	(263,332)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(事務費支出)	(2,774,000)	(1,322,765)	(1,451,235)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(7,651,418)	(1,248,582)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(1,419,277)	(△ 192,277)	
管理費支出	[30,941,000]	[25,532,700]	[5,408,300]	
役員報酬支出	2,452,000	2,446,346	5,654	
給料手当支出	11,398,000	11,367,131	30,869	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	2,923,000	2,759,103	163,897	
会議費支出	4,360,000	2,927,355	1,432,645	
旅費交通費支出	1,649,000	473,388	1,175,612	
物件費支出	204,000	110,468	93,532	
支払報酬支出	182,000	128,332	53,668	
事務費支出	555,000	264,559	290,441	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,780,000	1,530,281	249,719	
支払手数料支出	296,000	283,850	12,150	
渉外費支出	1,200,000	254,191	945,809	
諸会費支出	1,550,000	1,504,500	45,500	
租税公課支出	1,620,000	1,228,935	391,065	
雑支出	512,000	131,061	380,939	
事業活動支出計	162,022,000	137,440,121	24,581,879	
事業活動収支差額	△ 21,632,000	919,474	△ 22,551,474	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[305,000]	[304,800]	[200]	
定期預金取崩収入	305,000	304,800	200	
特定資産取崩収入	[2,505,000]	[1,056,675]	[1,448,325]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
設備購入引当資産取崩収入	2,485,000	1,056,675	1,428,325	
投資活動収入計	2,810,000	1,361,475	1,448,525	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[8,840,000]	[8,738,025]	[101,975]	
退職給付引当資産取得支出	4,040,000	3,938,025	101,975	
事業活動準備引当資産取得支出	2,500,000	2,500,000	0	
設備購入引当資産取得支出	2,300,000	2,300,000	0	
固定資産取得支出	[2,485,000]	[1,056,675]	[1,428,325]	
工具器具備品取得支出	750,000	394,150	355,850	
ソフトウェア取得支出	1,735,000	662,525	1,072,475	
投資活動支出計	11,325,000	9,794,700	1,530,300	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
投資活動収支差額	△ 8,515,000	△ 8,433,225	△ 81,775	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[394,000]	[—]	[394,000]	
当期収支差額	△ 30,541,000	△ 7,513,751	△ 23,027,249	
前期繰越収支差額	30,541,000	31,128,859	△ 587,859	
次期繰越収支差額	0	23,615,108	△ 23,615,108	

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2022(令和4)年度決算報告書(案)

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

収支計算書（資金収支）

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,666,000]	[4,660,351]	[5,649]	
基本財産利息収入	4,666,000	4,660,351	5,649	
特定資産運用収入	[4,000]	[1,025]	[2,975]	
特定資産利息収入	4,000	1,025	2,975	
会費入金収入	[54,112,000]	[54,656,600]	[△ 544,600]	
正会員会費収入	49,962,000	49,906,600	55,400	
賛助会員会費収入	3,150,000	3,150,000	0	
入金収入	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	
補助金等収入	[72,100,000]	[70,376,000]	[1,724,000]	
日本財団助成金収入	72,100,000	70,376,000	1,724,000	
負担金収入	[8,093,000]	[7,198,200]	[894,800]	
一般事業負担金収入	245,000	140,000	105,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	7,058,200	789,800	
雑収入	[1,415,000]	[1,467,419]	[△ 52,419]	
受取利息	1,000	1,219	△ 219	
雑収入	1,414,000	1,466,200	△ 52,200	
事業活動収入計	140,390,000	138,359,595	2,030,405	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[131,081,000]	[111,907,421]	[19,173,579]	
一般事業費支出	16,125,000	6,539,696	9,585,304	
(活性化対策)	(2,412,000)	(861,733)	(1,550,267)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(2,001,008)	(6,800,992)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,676,955)	(1,234,045)	
日本財団助成事業費支出	18,100,000	15,946,813	2,153,187	
(技術指導等)	(12,100,000)	(10,664,933)	(1,435,067)	
(船内通信環境)	(6,000,000)	(5,281,880)	(718,120)	
その他事業費支出	96,856,000	89,420,912	7,435,088	
(役員報酬支出)	(22,059,000)	(22,017,114)	(41,886)	
(給料手当支出)	(47,881,000)	(44,802,993)	(3,078,007)	
(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
(福利厚生費支出)	(12,080,000)	(11,013,329)	(1,066,671)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	(1,020,000)	(552,348)	(467,652)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(641,668)	(263,332)	
(事務費支出)	(2,774,000)	(1,322,765)	(1,451,235)	
(賃借料支出)	(8,900,000)	(7,651,418)	(1,248,582)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(1,419,277)	(△ 192,277)	
管理費支出	[30,941,000]	[25,532,700]	[5,408,300]	
役員報酬支出	2,452,000	2,446,346	5,654	
給料手当支出	11,398,000	11,367,131	30,869	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	2,923,000	2,759,103	163,897	
会議費支出	4,360,000	2,927,355	1,432,645	
旅費交通費支出	1,649,000	473,388	1,175,612	
物件費支出	204,000	110,468	93,532	
支払報酬支出	182,000	128,332	53,668	
事務費支出	555,000	264,559	290,441	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,780,000	1,530,281	249,719	
支払手数料支出	296,000	283,850	12,150	
渉外費支出	1,200,000	254,191	945,809	
諸会費支出	1,550,000	1,504,500	45,500	
租税公課支出	1,620,000	1,228,935	391,065	
雑支出	512,000	131,061	380,939	
事業活動支出計	162,022,000	137,440,121	24,581,879	
事業活動収支差額	△ 21,632,000	919,474	△ 22,551,474	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[305,000]	[304,800]	[200]	
定期預金取崩収入	305,000	304,800	200	
特定資産取崩収入	[2,505,000]	[1,056,675]	[1,448,325]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
設備購入引当資産取崩収入	2,485,000	1,056,675	1,428,325	
投資活動収入計	2,810,000	1,361,475	1,448,525	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[8,840,000]	[8,738,025]	[101,975]	
退職給付引当資産取得支出	4,040,000	3,938,025	101,975	
事業活動準備引当資産取得支出	2,500,000	2,500,000	0	
設備購入引当資産取得支出	2,300,000	2,300,000	0	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
固定資産取得支出	[2,485,000]	[1,056,675]	[1,428,325]	
工具器具備品取得支出	750,000	394,150	355,850	
ソフトウェア取得支出	1,735,000	662,525	1,072,475	
投資活動支出計	11,325,000	9,794,700	1,530,300	
投資活動収支差額	△ 8,515,000	△ 8,433,225	△ 81,775	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[394,000]	[—]	[394,000]	
当期収支差額	△ 30,541,000	△ 7,513,751	△ 23,027,249	
前期繰越収支差額	30,541,000	31,128,859	△ 587,859	
次期繰越収支差額	0	23,615,108	△ 23,615,108	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	41,768,703	32,065,361
未収金	4,400	92,400
前払金	198,000	—
前払費用	535,340	625,340
仮払金	17,920	—
合 計 (A)	42,524,363	32,783,101
未払金	3,992,988	1,785,264
未払費用	22,011	20,900
前受金	11,300	109,900
預り金	480,741	521,705
賞与引当金	6,409,264	6,251,024
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	409,200	409,200
合 計 (B)	11,395,504	9,167,993
次期繰越収支差額(A)-(B)	31,128,859	23,615,108

3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

(1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
会議費支出	4,560,000	△ 200,000	4,360,000
支払手数料支出	246,000	50,000	296,000
諸会費支出	1,400,000	150,000	1,550,000

(2) 予備費の使用

なし。

貸 借 対 照 表

2023(令和5)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,065,361	41,768,703	△ 9,703,342
未収金	92,400	4,400	88,000
前払金	—	198,000	△ 198,000
前払費用	625,340	535,340	90,000
仮払金	—	17,920	△ 17,920
流動資産合計	32,783,101	42,524,363	△ 9,741,262
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	73,670,400	53,975,200	19,695,200
投資有価証券	378,107,836	397,891,124	△ 19,783,288
基本財産合計	451,778,236	451,866,324	△ 88,088
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,506,873	22,568,848	3,938,025
事業活動準備引当資産	25,430,000	22,930,000	2,500,000
設備購入引当資産	9,949,909	8,706,584	1,243,325
特定資産合計	61,886,782	54,205,432	7,681,350
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	979,387	1,234,449	△ 255,062
ソフトウェア	681,487	513,587	167,900
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	3,263,886	3,351,048	△ 87,162
固定資産合計	516,928,904	509,422,804	7,506,100
資産合計	549,712,005	551,947,167	△ 2,235,162
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,785,264	3,992,988	△ 2,207,724
未払費用	20,900	22,011	△ 1,111
前受金	109,900	11,300	98,600
預り金	521,705	480,741	40,964
賞与引当金	6,251,024	6,409,264	△ 158,240
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	409,200	409,200	0

科 目	当年度	前年度	増減
流動負債合計	9,167,993	11,395,504	△ 2,227,511
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,506,873	22,568,848	3,938,025
固定負債合計	26,506,873	22,568,848	3,938,025
負債合計	35,674,866	33,964,352	1,710,514
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	451,778,236	451,866,324	△ 88,088
指定正味財産合計	451,778,236	451,866,324	△ 88,088
(うち基本財産への充当額)	(451,778,236)	(451,866,324)	(△ 88,088)
(うち特定資産への充当額)	()	()	()
2. 一般正味財産			
一般正味財産	62,258,903	66,116,491	△ 3,857,588
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(35,379,909)	(31,636,584)	(3,743,325)
正味財産合計	514,037,139	517,982,815	△ 3,945,676
負債及び正味財産合計	549,712,005	551,947,167	△ 2,235,162

正味財産増減計算書

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,965,151]	[4,666,528]	[298,623]
基本財産受取利息	4,965,151	4,666,528	298,623
特定資産運用益	[1,025]	[809]	[216]
特定資産受取利息	1,025	809	216
受取会費入会金	[54,656,600]	[54,235,200]	[421,400]
正会員受取会費	49,906,600	50,560,200	△ 653,600
賛助会員受取会費	3,150,000	3,225,000	△ 75,000
受取入会金	1,600,000	450,000	1,150,000
受取補助金等	[70,376,000]	[67,231,000]	[3,145,000]
日本財団受取助成金	70,376,000	67,231,000	3,145,000
受取負担金	[7,198,200]	[5,880,400]	[1,317,800]
一般事業受取負担金	140,000	176,000	△ 36,000
助成事業受取負担金	7,058,200	5,704,400	1,353,800
雑収益	[1,467,419]	[1,344,716]	[122,703]
受取利息	1,219	1,216	3
雑収益	1,466,200	1,343,500	122,700
経常収益計	138,664,395	133,358,653	5,305,742
(2) 経常費用			
事業費	[115,001,826]	[104,211,341]	[10,790,485]
一般事業費	6,539,696	4,834,688	1,705,008
(活性化対策)	(861,733)	(165,592)	(696,141)
(調査指導事業)	(2,001,008)	(1,819,426)	(181,582)
(刊行費)	(3,676,955)	(2,849,670)	(827,285)
日本財団助成事業費	15,946,813	12,264,682	3,682,131
(技術指導等)	(10,664,933)	(8,573,021)	(2,091,912)
(船内通信環境)	(5,281,880)	(—)	(5,281,880)
(絶縁抵抗測定)	(—)	(3,691,661)	(△3,691,661)
その他事業費	92,515,317	87,111,971	5,403,346
(役員報酬)	(22,017,114)	(21,748,825)	(268,289)
(給料手当)	(44,802,993)	(41,544,595)	(3,258,398)
(退職給付費用)	(3,094,405)	(3,129,752)	(△ 35,347)
(福利厚生費)	(11,013,329)	(10,265,948)	(747,381)
(物件費)	(552,348)	(559,392)	(△ 7,044)

科 目	当年度	前年度	増減
(支払報酬)	(641,668)	(688,418)	(△ 46,750)
(事務費)	(1,322,765)	(1,354,222)	(△ 31,457)
(賃借料)	(7,651,418)	(7,635,440)	(15,978)
(支払手数料)	(1,419,277)	(185,379)	(1,233,898)
管理費	[27,506,940]	[25,253,319]	[2,253,621]
役員報酬	2,446,346	2,416,537	29,809
給料手当	11,367,131	11,228,802	138,329
退職給付費用	843,620	821,642	21,978
福利厚生費	2,759,103	2,892,940	△ 133,837
会議費	2,927,355	985,941	1,941,414
旅費交通費	473,388	25,589	447,799
減価償却費	1,130,620	1,628,528	△ 497,908
物件費	110,468	111,877	△ 1,409
支払報酬	128,332	137,682	△ 9,350
事務費	264,559	270,844	△ 6,285
広告宣伝費	123,200	123,200	0
賃借料	1,530,281	1,527,087	3,194
支払手数料	283,850	37,073	246,777
渉外費	254,191	318,485	△ 64,294
諸会費	1,504,500	1,359,500	145,000
租税公課	1,228,935	1,240,118	△ 11,183
雑費	131,061	127,474	3,587
経常費用計	142,508,766	129,464,660	13,044,106
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,844,371	3,893,993	△ 7,738,364
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,844,371	3,893,993	△ 7,738,364
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[13,217]	[133,488]	[△ 120,271]
経常外費用計	13,217	133,488	△ 120,271
当期経常外増減額	△ 13,217	△ 133,488	120,271
当期一般正味財産増減額	△ 3,857,588	3,760,505	△ 7,618,093
一般正味財産期首残高	66,116,491	62,355,986	3,760,505
一般正味財産期末残高	62,258,903	66,116,491	△ 3,857,588

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[216,712]	[216,712]	[0]
基本財産受取利息	216,712	216,712	0
一般正味財産への振替額	[△ 304,800]	[-]	[△ 304,800]
当期指定正味財産増減額	△ 88,088	216,712	△ 304,800
指定正味財産期首残高	451,866,324	451,649,612	216,712
指定正味財産期末残高	451,778,236	451,866,324	△ 88,088
Ⅲ 正味財産期末残高	514,037,139	517,982,815	△ 3,945,676

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,975,200	20,000,000	304,800	73,670,400
投資有価証券	397,891,124	216,712	20,000,000	378,107,836
小 計	451,866,324	20,216,712	20,304,800	451,778,236
特定資産				
退職給付引当資産	22,568,848	3,938,025	—	26,506,873
事業活動準備引当資産	22,930,000	2,500,000	—	25,430,000
設備購入引当資産	8,706,584	2,300,000	1,056,675	9,949,909
小 計	54,205,432	8,738,025	1,056,675	61,886,782
合 計	506,071,756	28,954,737	21,361,475	513,665,018

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	73,670,400	(73,670,400)	(—)	(—)
投資有価証券	378,107,836	(378,107,836)	(—)	(—)
小 計	451,778,236	(451,778,236)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	26,506,873	(—)	(—)	(26,506,873)
事業活動準備引当資産	25,430,000	(—)	(25,430,000)	(—)
設備購入引当資産	9,949,909	(—)	(9,949,909)	(—)
小 計	61,886,782	(—)	(35,379,909)	(26,506,873)
合 計	513,665,018	(451,778,236)	(35,379,909)	(26,506,873)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,567,848	3,588,461	979,387
ソフトウェア	4,325,549	3,644,062	681,487
合 計	8,893,397	7,232,523	1,660,874

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	104,109,000	4,109,000
東京都公債 第722回	99,999,746	100,170,000	170,254
国債 利付国庫債券（30年） 第10回	78,108,090	85,160,720	7,052,630
兵庫県公債 12年 第4回	100,000,000	102,120,000	2,120,000
合 計	378,107,836	391,559,720	13,451,884

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	—	70,376,000	70,376,000	—	一般正味財産
合 計		—	70,376,000	70,376,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産運用益	304,800

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 26,506,873
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 26,506,873

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	3,146,025
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	3,146,025

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,409,264	6,251,024	6,409,264	—	6,251,024
退職給付引当金	22,568,848	3,938,025	—	—	26,506,873

科 目	金 額	
その他の固定資産合計	3,263,886	
固定資産合計		516,928,904
資産合計		549,712,005
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,785,264	
助成金精算払い・社会保険料・航空券代金		
未払費用 コピーカウンター料・プロバイダー接続料	20,900	
前受金 翌年度分会費・受講料	109,900	
預り金 源泉所得税・住民税・社会保険料	521,705	
賞与引当金	6,251,024	
未払法人税等 法人住民税均等割額	70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税	409,200	
流動負債合計		9,167,993
2. 固定負債		
退職給付引当金	26,506,873	
固定負債合計		26,506,873
負債合計		35,674,866
正味財産		514,037,139

定款第44条第1項の規定により、2022(令和4)年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2023(令和5)年5月10日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 山 田 信 一 郎 ㊟

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会 長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、貸借対照表及び損益計算書の附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2023(令和5)年5月10日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

公益目的支出計画実施報告書の承認に関する説明事項

一般法人へ移行した法人は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めた公益目的のための支出を適正に行う必要があるため、移行後も公益目的支出計画の実施状況を明らかにする報告書を作成し、提出しております。

【別紙1. 公益目的支出計画実施報告書】をご参照下さい。

当会の1. 公益目的財産額は「446,598,834円」で確定し、公益認定等委員会から承認を受けております。

当会の2. ①前事業年度末日の公益目的収支差額が「425,393,090円」であったところ、
2. ②当該事業年度の公益目的支出の額が「105,009,442円」となり、
2. ③当該事業年度の実施事業収入の額は「56,608,400円」となったことにより、
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）は「473,794,132円」となり、
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額は「△27,195,298円」となりました。

公益目的財産残額が0円以下となったため、第12回定時総会にて公益目的支出計画実施報告書が承認された後、公益目的支出計画実施完了確認請求書を提出することとなります。

計画上の完了予定年月日は「令和5年3月31日」のため、計画通りに完了することができました。

【別紙1:公益目的支出計画実施報告書】 (案)

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和4年度(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	446,598,834 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	473,794,132 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	425,393,090 円
当該事業年度の公益目的支出の額	105,009,442 円
当該事業年度の実施事業収入の額	56,608,400 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	-27,195,298 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
新型コロナウイルス感染拡大の影響は残ったものの、予定していた事業内容は概ね計画通りに進めることができ、当該事業年度において計画を完了することができた。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	. 計画上の完了見込み	令和5年3月31日
	. より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円	446,598,834 円
公益目的収支差額	432,090,559 円	425,393,090 円	481,004,149 円	473,794,132 円	481,004,149 円
公益目的支出の額	106,172,590 円	93,727,021 円	106,172,590 円	105,009,442 円	106,172,590 円
実施事業収入の額	57,259,000 円	51,510,900 円	57,259,000 円	56,608,400 円	57,259,000 円
公益目的財産残額	14,508,275 円	21,205,744 円	-34,405,315 円	-27,195,298 円	-34,405,315 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

法人コード	A015887
-------	---------

令和5年6月23日

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

法人の名称 一般社団法人日本船舶電装協会

代表者の氏名 山田 信一郎

公益目的支出計画実施完了確認請求書

公益目的支出計画の実施が下記の日完了したので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第124条の規定により、公益目的支出計画の実施が完了したことの確認を請求します。

記

公益目的支出計画の実施が完了した日 令和5年3月31日

役員の改選について(案)

(提案理由)

定款第15条に基づき、第12回定時総会終結の時をもって、理事及び監事全員の任期が満了となり、定款第11条及び第12条に基づき、理事及び監事(理事30名以上40名以内及び監事2名以内)を新たに選任する必要があるため、理事並びに監事の改選を提案いたします。

理事及び監事候補者名簿(案)

(順不同・敬称略)

【理事】

38名

[再任]

31名

高井 秀昭 (株)進成電機機械工業所
本多 一雄 北洋無線(株)

石川 勇人 石川電装(株)
千葉 三四郎 (株)千葉電業舎
及川 雅貴 及川電機(株)

河村 俊一 エムエス工業(株)
村林 達也 村林電機(株)

山田 信一郎 三信船舶電具(株)
百田 仁 モモタ電気サービス
大塚 利通 (有)大塚むせん商会
藤島 俊祐 エフテクニクス(株)

麻井 恵丞 ヤスイ電気(株)
古谷 誠 (有)林電機商会

村田 憲昭 (株)海電社
平井 和之 (有)平井電機
辻村 泰彦 (有)清六エンジニアリング
高浪 慶介 (有)高浪デンキ

吉田 昌司 (株)CDK
福本 健次 (株)日章電機工業所
川尻 正弘 川尻電業(株)

山本 勝広 協成電機(株)
四辻 修 日昇無線(株)
吉田 明広 (有)吉田電機工業所
濱崎 幸治 (有)浜崎電機工業所
柏原 幸史 山陽船舶電機(株)

牧 眞司 (株)帝国電気企業社
小田 雅人 BEMAC(株)

鷹野 完司 東洋エス・イー(株)
大谷 豊美 (株)ムサシ機電
柴田 正明 長崎電気(株)

源元 秀幸 学識経験者

[新任]

7名

山本 浩輝 加藤電気(株)
星野 秀徳 (有)ホシノ無線電機商会
小田 崇 昭和電装(株)
松木 健太郎 (株)ゼネラルエンジニアリング
帯谷 堅太郎 帯谷電機工業(株)
星野 秀一郎 (有)セイコウ

渡田 滋彦 学識経験者

【監事】

2名

[再任]

鳴釜 孝光 東京船舶電機(株)
田岡 一樹 信栄電機(株)

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2023(令和5)年度 事業計画書及び収支予算書

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

2023(令和5)年度事業計画書

第1 事業の方針

2023(令和5)年度事業は、一般社団法人としての社会的責任と役割をより効率的に発揮するため、各地の船舶電装協議会と連携強化を図り、関係官庁及び関係機関の協力を得つつ、組織力の強化と組織率の向上に努める。

近年、造船・海運業界では、船舶の情報化や各種機器の電動化が加速し、IOTやAIを活用した自動運航船の開発、カーボンニュートラルをはじめとする世界的な環境意識の高まりを受けた大容量リチウムイオン蓄電池を動力源とする電気推進船の開発等が活発に進められているが、これらのシステムが機能や性能を発揮するためには、専門的な知識と高度な技術を有する船舶電気装備技術者の養成が不可欠である。

このため当協会は、公益財団法人日本財団からご支援を頂いている「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業によって、強電・弱電の資格制度の充実・発展及び技術者の養成と技術向上に務め、特定のサービス・ステーション等の制度の一層の拡充・強化を図り、船舶の安全向上と国の船舶検査制度の合理化に寄与する。また、従業員が安全で健康に働くことができるよう、労働安全衛生法に基づくフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育や低圧電気取扱業務特別教育を実施するとともに、船舶電気装備工事に必要な各種法令や規則を整理した冊子を作成し、会員が今後も法令遵守の下で電装工事を提供し続けることができる環境を整える。

船舶の安全航行を目的とする船舶検査の受検現場において、受検のための準備や事前の社内検査をより適切に実施することによって、船舶検査を円滑に受検するとともに船舶の安全性を向上することができるよう、日本財団の助成事業として新たに「電気ぎ装の現場における検査要領に関する調査研究」事業を実施する。船舶の電気設備に係る船舶検査の項目や受検準備のうち、基本的な内容は規程で定められているが、その細部の手法は受検する現場ごとに相違しており、また昨今は検査現場における技能の伝承に支障を生じてきている。このため従前は現場の作業員の経験や口伝等により伝承されてきた電気ぎ装の検査のための受検準備、受検手順、機器の操作手順、社内判定基準等の各項目について実態を調査し、その模範となる要領を作成して調査研究報告書に取りまとめ、会員に情報共有し、受検現場における技術者の受検技能の向上と技能伝承の円滑化等を図ることに より、船舶の安全性のさらなる向上と我が国海事産業の競争力の向上に資することとしたい。

会員事業者の経営基盤強化支援については、次世代経営者で構成され運営される「次世代電装業研究委員会」において、技術者の確保と教育、技術者の広域的活用及び新造船工事量減少への対応、船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討等に取り組むとともに、ホームページ及び会報を通じて、これまで以上に質の高い情報を迅速に提供することにより、会員事業者が当会を有効かつ積極的に活用できるよう環境を整備する。

また、小型船舶及び小型漁船の電気火災等の事故を防止するため、国土交通省、運輸安全委員会、日本小型船舶検査機構及び日本漁船保険組合等と連携し、電気を起因とした火災事故防止に万全を期すこととし、漁船就労者の安全確保に務め、不特定多数の利益の増進に寄与する。

これらの事業は、日本財団からの助成により、関係官庁をはじめとする関係機関のご指導とご協力を得ながら実施する。

第2 事業の内容

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全で経済的な航行を目的として、船舶に搭載される機械・器具、航海計器、照明装置などがその性能を十分に発揮出来るようにするために不可欠である電気工事を担っており、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は情報化、IOT化の進展や、地球温暖化防止対策等についての国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。

船舶電装業を営む当会会員事業者の大半は中小企業や零細企業であるが、社員の技術力・専門知識の向上、作業の安全確保等に努め、法令を遵守しつつ如何なる船舶に対しても安全・安心な電装工事を提供することを目指して努力を重ねている。

本事業は、かかる事業者の取り組みを加速するため、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全航行、国が行う船舶検査制度の合理化等に寄与することを目的とする。

(1) 講習

初級講習(船舶電装士)、中級講習(主任船舶電装士)、上級講習(船舶電装管理者)、航海用レーダー等講習(航海用レーダー整備士)及び航海用無線設備講習(航海用無線設備整備士)の各受講者に指導書及び添削問題を配布し、3ヶ月にわたり添削指導による通信講習を行う。

① 初級

[募集時期・人員] 2023年4月 100名

[添削指導期間] 2023年7月～9月(約3か月)

② 中級

[募集時期・人員] 初級に同じ50名

[添削指導期間] ”

③ 上級

[募集時期・人員] 初級に同じ10名

[添削指導期間] ”

④ 航海用レーダー等

[募集時期・人員] 初級に同じ50名

[添削指導期間] ”

⑤ 無線設備

[募集時期・人員] 初級に同じ50名

[添削指導期間] //

(2) 検定試験・学習コーナー

各講習の修了者を対象として、技量、知識及び関係法規の理解度を計るために筆記、実技、口述による資格検定試験を行う。また、受験者対策として 受験者が学習した内容や疑問点等について最終確認することができるよう試験日の前日に学習コーナーを設ける。

① 船舶電装士

[実施期間] 2023年10月～11月

[実施場所] 北海道、東北、関東、近畿、中国、四国、九州

② 主任船舶電装士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

③ 船舶電装管理者

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

④ 航海用レーダー整備士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

⑤ 航海用無線設備整備士

[実施期間] 船舶電装士に同じ

[実施場所] //

(3) 資格更新研修

資格受有者のうち2023年度末に4年の有効期間を満了する577名(強電270名・弱電307名)に対し、資格更新のための指導書及び添削問題を配布し、添削指導(通信研修)を行う。

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者、事業者が必要とする資格や国から証明をうける特定の事業場の要件等を記載した冊子を作成し、船舶安全法等の法令を遵守しつつ電装工事を提供できる環境を整える。

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働安全衛生法に基づき、労働者に対して当該業務に係る安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが定められている。

2018年の同法改正により、事業者は高さが2m以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険の

おそれに応じた性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。

このため、当協会は会員事業者の要請を受けて労働者に墜落等の災害防止のための特別教育を実施する。

併せて2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育も会員の要望に応じて実施する。

[実施内容]

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

フルハーネス型作業に関する知識、墜落制止用器具に関する知識、労働災害の防止に関する知識、関係法令、墜落制止用器具の使用方法等

② 低圧電気取扱業務特別教育

法令で定められている低圧(交流600V、直流750V以下)の充電電路の敷設若しくは修理の業務又は配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器の操作の業務に関する特別教育

[実施場所] 北海道、中部、近畿

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 講師1名、職員2名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶安全法関係法令の周知と船舶検査の現状に関する情報交換のためのブロック会議を開催する。併せて、技術者の知見向上及び作業者の安全を守るための研修を実施する。

[実施内容]

① ブロック会議

船舶電気・電子・無線装備技術等に関する検査法令等の周知及び船舶検査の実情について船舶検査担当者と会員間で情報交換する。

② 技術者研修会

船舶電装工事におけるPLCの活用、絶縁抵抗試験の実施、接着剤の利用等について研修を実施する。

[実施場所] 北海道、東北、関東、新潟、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 講師1名、職員2名

(7) 事業場の実地調査

船舶検査の合理化に資する特定のサービス・ステーション等の制度の拡充や、事業場が直面している技術的な問題を解決するための指導を行う。

[実施場所] 東北、中国(2ヶ所)、九州

[実施日数] 各1日、各1回

[出張者] 職員1名

2. 電気ぎ装の現場における検査要領に関する調査研究(日本財団助成事業)

国際条約、国内法令等に基づいて、船舶が安全に航行できるよう発電機・補助電源・非常電源等の電源設備、船灯・航海用レーダー・操舵装置等の航海設備及び無線通信設備等の設置とともに、旅客や船員が船内で快適に過ごすことができるよう照明装置、空調・換気装置等の居住設備の設置が義務付けられている。電装事業者は回路図に基づいて船内に電路を布設し、配電盤、接続箱、分岐箱、非常電源等を設置して、これらの機器や設備を接続している。最近では船内のIoT化、AI化の進展に加え、自動運航船、電気推進船等に係る技術が急速に向上して普及が広がりつつあるため、船舶に搭載する機器や設備も急速に変化しつつある。

これらの電気設備は、船舶安全法、NK鋼船規則等に基づいて船舶検査の対象とされており、新造船工事では製造検査又は第一回定期検査を、また就航後には第二回以降の定期検査又は中間検査等を受検することとされており、設計においては図面や書面の検査を、現場においては完成検査、効力検査、絶縁抵抗試験、絶縁耐力試験等を実施している。

これらの受検についての技能の伝承のうち、設計検査は検査機関に提出する図面や資料を通じて比較的順調に進んできている。しかし、効力試験等の現場検査は、基本的な事項は国が定める「検査の方法」等に定められており共通であるが、各現場における受検準備、受検手順、操作手順、社内判定基準等（以下、「受検準備等」という。）の現状は、船種、船型等に応じて相違しているばかりでなく、類似した船舶どうしで比較しても事業場や受検現場毎に相違している点が多い。これは現場検査に係る情報が、多くの場合は経験や口伝により伝承されること、事業者の競争力に直結する場があること等の理由により、これまでは情報が共有されてこなかったためであり、情報共有の必要性が当協会の複数の委員会において指摘された。

このため、当協会は電気ぎ装の現場における受検準備等の現状を調査して、望ましい事例を取りまとめ、会員を中心に情報共有することにより、現場における技術者の安全・受検技能の向上及び技能伝承の円滑化等を図ることにより、船舶の安全性のさらなる向上と我が国電装業界の競争力の向上に資することとしたい。

本事業の成果を取りまとめて報告書を作成し、電装事業者、造船所、関係機関等に配布する。

[実施内容]

(1) 電気ぎ装の実施細則、実施要領、検査方案、検査記録の実例調査

船舶検査の受検準備や社内検査で実施する完成検査、効力試験、電気機器及び電路の完成検査の実施細則、実施要領、検査方案、検査記録等のドキュメントを収集して整理する。

(2) 受検準備、社内試験の実例調査

船舶検査の受検準備や社内試験の実施状況を現場調査し、静止画、動画等を活用して記録する。これらに必要とされる設備、道具等を調査し整理する。

(3) 報告書

600部作成する。

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している「次世代電装業研究委員会」において、会員企業の経営基盤強化と業界の発展を目的として以下の内容に取り組む。

(1) 技術者の確保と教育、技術者の広域的活用の方法の検討

業界の人材確保に資するため、リクルート向けに船舶電装業界や船舶電装工事技術者を紹介する動画を作成し、配布する。

(2) 新造船工事量減少への対応、船舶保守工事(国内、海外)への対応の検討

(3) 若手経営者及び次期経営者等を中心とする交流会の開催

(4) 国内外の造船所、船用関連メーカーの見学による研修

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

最近の小型船舶等の電気火災事故の発生状況を踏まえ、事故防止思想を普及させるための不断の活動が必要であることから、小型漁船を対象としている会員事業者、日本漁船保険組合の各支所及び各地の漁業協同組合等との連携を図り情報収集に務めるとともに、当協会で作成した各種リーフレットや点検・整備マニュアルを活用しつつ、安全向上のための方策について周知を図る。

(2) 専門委員会の開催

船舶電気設備の近代化、高度化及び安全対策や船舶電気装備技術講習の適正で円滑な実施のため各種専門委員会を開催する。

(3) 各種懇談会の開催

会員からのニーズに基づく各種懇談会を開催する。

- ① 若手経営者懇談会
- ② 賛助会員との懇談会
- ③ その他懇談会

(4) 船舶電装業の実態調査

アンケート調査や会員企業の訪問を通じ、会員企業の資本金、役員、従業員数、売上高、取引先等の実態を調査する。

(5) 融資説明斡旋等

日本財団の運転資金、設備資金の融資を利用する会員企業に対する指導及び国や自治体等による中小企業金融対策について、会員に情報提供する。

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

船舶検査の合理化の一翼を担っている電装認定事業者、レーダー等認定事業者、GMDSS設備サービス・ステーションを対象として基準適合について調査指導するとともに、この制度が円滑に運用されるよう必要な情報を周知する。

2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないよう、期限が満了する4ヶ月前を目途に、当協会から会員事業者に対してお知らせしている。

また、当会の会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、法に基づいた技術優良企業をPRすることによりその活用を促進するため、会員の章及び認定事業者(電装・レーダー・GMDSS)の章を販売する。

(7) 情報ステーションの整備

当会ホームページの整備を推進するため、インターネットの高度化、会員のニーズに沿って内容の充実を図る。さらに会員の拡大と広く社会に情報を提供するため、引き続き、情報収集に努める。

当協会のホームページに掲載している会員名簿に、所在地を示す地図を追加・更新することにより、会員の所在地が顧客へ伝わり易くする。

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関の各種会議及び展示会等への参加・見学・協力を通じて、会員事業者に対して最新情報を提供するとともに、関係機関との連携強化することにより従前からの分野に留まることなく、新たな課題に対して適切に広く対応することにより電装業の振興を図る。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びにPR活動の推進

- ① 小型船舶の検査が、より効果的で合理的に実施されるよう、日本小型船舶検査機構の検査員を対象として電気技術講習を行う。
- ② 関係団体の電気関係委員会の委員又は講師として参加し協力する。

5. 刊行事業

広報誌「船舶電装」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所等へ情報提供を担う役割を一層充実させることに加え、船舶電装工事の重要性について、各種刊行物を作成して広く社会に情報提供することを目指す。

(1) 会報

「船舶電装」(年間4回刊行)及び「船舶電装速報」(必要に応じ随時刊行)を刊行する。

(2) その他

会員名簿、資格者名簿その他の資料を刊行する。

6. その他の事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会と連携を図りつつ、業界の基盤強化に努める。

北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会

(2) 会員の課題対策

日常から会員の経営及び技術に関する相談に応じ、会員の課題解決を目指して支援する。

(3) 表彰に関する業務

会員の経営者等に対する叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰、その他表彰等に係る被表彰者の推薦及び会員企業の従業員を対象として当協会の会長表彰を行うことにより、従業員の志気の高揚と社会における船舶電装業の知名度の向上を図る。

2023(令和5)年度収支予算書

収支予算書（正味財産増減）

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[3,918,000]	[4,666,000]	[△ 748,000]	
基本財産受取利息	3,918,000	4,666,000	△ 748,000	
特定資産運用益	[2,000]	[4,000]	[△ 2,000]	
特定資産受取利息	2,000	4,000	△ 2,000	
受取会費入会金	[53,981,000]	[54,112,000]	[△ 131,000]	
正会員受取会費	49,731,000	49,962,000	△ 231,000	
賛助会員受取会費	3,250,000	3,150,000	100,000	
受取入会金	1,000,000	1,000,000	0	
受取補助金等	[76,900,000]	[72,100,000]	[4,800,000]	
日本財団受取助成金	76,900,000	72,100,000	4,800,000	
受取負担金	[8,101,000]	[8,093,000]	[8,000]	
一般事業受取負担金	253,000	245,000	8,000	
助成事業受取負担金	7,848,000	7,848,000	0	
雑収益	[1,415,000]	[1,415,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,414,000	1,414,000	0	
経常収益計	144,317,000	140,390,000	3,927,000	
(2) 経常費用				
事業費	[139,734,000]	[134,191,000]	[5,543,000]	
一般事業費	17,995,000	16,125,000	1,870,000	
(活性化対策)	(4,282,000)	(2,412,000)	(1,870,000)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,802,000)	(0)	
(刊行費)	(4,911,000)	(4,911,000)	(0)	
日本財団助成事業費	17,500,000	18,100,000	△ 600,000	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,100,000)	(400,000)	
(現場検査要領)	(5,000,000)	(-)	(5,000,000)	
(船内通信環境)	(-)	(6,000,000)	(△ 6,000,000)	
その他事業費	104,239,000	99,966,000	4,273,000	
(役員報酬)	(23,181,000)	(22,059,000)	(1,122,000)	
(給料手当)	(50,220,000)	(47,881,000)	(2,339,000)	
(退職給付費用)	(3,440,000)	(3,120,000)	(320,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(福利厚生費)	(12,172,000)	(12,080,000)	(92,000)	
(物件費)	(1,020,000)	(1,020,000)	(0)	
(支払報酬)	(905,000)	(905,000)	(0)	
(事務費)	(2,774,000)	(2,774,000)	(0)	
(賃借料)	(9,300,000)	(8,900,000)	(400,000)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(1,227,000)	(0)	
管理費	[35,256,000]	[33,295,000]	[1,961,000]	
役員報酬	2,577,000	2,452,000	125,000	
給料手当	12,615,000	11,398,000	1,217,000	
退職給付費用	1,060,000	940,000	120,000	
福利厚生費	2,861,000	2,923,000	△ 62,000	
会議費	4,560,000	4,560,000	0	
旅費交通費	1,649,000	1,649,000	0	
減価償却費	1,844,000	1,424,000	420,000	
物件費	204,000	204,000	0	
支払報酬	182,000	182,000	0	
事務費	555,000	555,000	0	
広告宣伝費	250,000	250,000	0	
賃借料	1,860,000	1,780,000	80,000	
支払手数料	246,000	246,000	0	
渉外費	1,200,000	1,200,000	0	
諸会費	1,570,000	1,400,000	170,000	
租税公課	1,511,000	1,620,000	△ 109,000	
雑費	512,000	512,000	0	
経常費用計	174,990,000	167,486,000	7,504,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,673,000	△ 27,096,000	△ 3,577,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 30,673,000	△ 27,096,000	△ 3,577,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[1,000]	[14,000]	[△ 13,000]	
経常外費用計	1,000	14,000	△ 13,000	
当期経常外増減額	△ 1,000	△ 14,000	13,000	
当期一般正味財産増減額	△ 30,674,000	△ 27,110,000	△ 3,564,000	
一般正味財産期首残高	61,339,000	65,409,000	△ 4,070,000	
一般正味財産期末残高	30,665,000	38,299,000	△ 7,634,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[217,000]	[217,000]	[0]	
基本財産受取利息	217,000	217,000	0	
一般正味財産へ振替	[△ 10,000]	[△ 305,000]	[295,000]	
基本財産受取利息	△ 10,000	△ 305,000	295,000	
当期指定正味財産増減額	207,000	△ 88,000	295,000	
指定正味財産期首残高	451,778,000	451,867,000	△ 89,000	
指定正味財産期末残高	451,985,000	451,779,000	206,000	
III 正味財産期末残高	482,650,000	490,078,000	△ 7,428,000	

収支予算書（資金収支）

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[3,918,000]	[4,666,000]	[△ 748,000]	
基本財産利息収入	3,918,000	4,666,000	△ 748,000	
特定資産運用収入	[2,000]	[4,000]	[△ 2,000]	
特定資産利息収入	2,000	4,000	△ 2,000	
会費入金収入	[53,981,000]	[54,112,000]	[△ 131,000]	
正会員会費収入	49,731,000	49,962,000	△ 231,000	
賛助会員会費収入	3,250,000	3,150,000	100,000	
入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
補助金等収入	[76,900,000]	[72,100,000]	[4,800,000]	
日本財団助成金収入	76,900,000	72,100,000	4,800,000	
負担金収入	[8,101,000]	[8,093,000]	[8,000]	
一般事業負担金収入	253,000	245,000	8,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	7,848,000	0	
雑収入	[1,415,000]	[1,415,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	1,414,000	1,414,000	0	
事業活動収入計	144,317,000	140,390,000	3,927,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[142,094,000]	[131,081,000]	[11,013,000]	
一般事業費支出	17,995,000	16,125,000	1,870,000	
(活性化対策)	(4,282,000)	(2,412,000)	(1,870,000)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(8,802,000)	(0)	
(刊行費)	(4,911,000)	(4,911,000)	(0)	
日本財団				
助成事業費支出	17,500,000	18,100,000	△ 600,000	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,100,000)	(400,000)	
(現場検査要領)	(5,000,000)	(-)	(5,000,000)	
(船内通信環境)	(-)	(6,000,000)	(△ 6,000,000)	
その他事業費支出	106,599,000	96,856,000	9,743,000	
(役員報酬支出)	(23,181,000)	(22,059,000)	(1,122,000)	
(給料手当支出)	(50,220,000)	(47,881,000)	(2,339,000)	
(退職給付支出)	(5,800,000)	(10,000)	(5,790,000)	
(福利厚生費支出)	(12,172,000)	(12,080,000)	(92,000)	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
(物件費支出)	(1,020,000)	(1,020,000)	(0)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(905,000)	(0)	
(事務費支出)	(2,774,000)	(2,774,000)	(0)	
(賃借料支出)	(9,300,000)	(8,900,000)	(400,000)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(1,227,000)	(0)	
管理費支出	[33,002,000]	[30,941,000]	[2,061,000]	
役員報酬支出	2,577,000	2,452,000	125,000	
給料手当支出	12,615,000	11,398,000	1,217,000	
退職給付支出	650,000	10,000	640,000	
福利厚生費支出	2,861,000	2,923,000	△ 62,000	
会議費支出	4,560,000	4,560,000	0	
旅費交通費支出	1,649,000	1,649,000	0	
物件費支出	204,000	204,000	0	
支払報酬支出	182,000	182,000	0	
事務費支出	555,000	555,000	0	
広告宣伝費支出	250,000	250,000	0	
賃借料支出	1,860,000	1,780,000	80,000	
支払手数料支出	246,000	246,000	0	
渉外費支出	1,200,000	1,200,000	0	
諸会費支出	1,570,000	1,400,000	170,000	
租税公課支出	1,511,000	1,620,000	△ 109,000	
雑支出	512,000	512,000	0	
事業活動支出計	175,096,000	162,022,000	13,074,000	
事業活動収支差額	△ 30,779,000	△ 21,632,000	△ 9,147,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[10,000]	[305,000]	[△ 295,000]	
定期預金取崩収入	10,000	305,000	△ 295,000	
特定資産取崩収入	[21,500,000]	[2,505,000]	[18,995,000]	
退職給付引当資産 取崩収入	6,450,000	20,000	6,430,000	
事業活動準備引当 資産取崩収入	8,500,000	—	8,500,000	
設備購入引当資産 取崩収入	6,550,000	2,485,000	4,065,000	
投資活動収入計	21,510,000	2,810,000	18,700,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[6,500,000]	[8,840,000]	[△ 2,340,000]	
退職給付引当資産 取得支出	4,500,000	4,040,000	460,000	
事業活動準備引当 資産取得支出	—	2,500,000	△ 2,500,000	
設備購入引当資産 取得支出	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	
固定資産取得支出	[6,550,000]	[2,485,000]	[4,065,000]	
工具器具備品 取得支出	4,450,000	750,000	3,700,000	
ソフトウェア 取得支出	2,100,000	1,735,000	365,000	
投資活動支出計	13,050,000	11,325,000	1,725,000	
投資活動収支差額	8,460,000	△ 8,515,000	16,975,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[682,000]	[394,000]	[288,000]	
当期収支差額	△ 23,001,000	△ 30,541,000	7,540,000	
前期繰越収支差額	23,001,000	30,541,000	△ 7,540,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

〈本事業計画書及び収支予算書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、貸借対照表及び損益計算書の附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

2023(令和5)年5月10日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

2023(令和5)年6月19日
一般社団法人日本船舶電装協会

2023(令和5)年度 永年勤続者会長表彰受賞者名簿

(敬称略)

氏名・年齢			所属会社名		勤続年数
川村 瑞穂	(かわむら みずほ)	49歳	(株)大湊精電社	青森県	27年
傳法 薫	(でんぼう かおる)	49歳	(株)大湊精電社	青森県	27年
石森 英俊	(いしもり ひでとし)	60歳	古野電気(株)	東京都	39年
武藤 公人	(むとう ひろと)	53歳	(株)第一エレクトロニクス	東京都	27年
小田 真二	(おだ しんじ)	38歳	(有)浜崎電機工業所	島根県	20年
菊川 仁	(きくがわ ひとし)	47歳	BEMAC(株)	愛媛県	28年
三谷 和志	(みたに かずし)	45歳	BEMAC(株)	愛媛県	27年
計7名			5社		

過去4年間の被表彰者名簿

2019(令和元)年7月以降

令和元年「海の日」国土交通大臣表彰(海事関係功労)

高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	代表取締役
山田 信一郎	三信船舶電具(株)	代表取締役
田岡 一樹	信栄電機(株)	代表取締役

令和2年 春の褒章

黄綬褒章	辻村 清	(有)清六エンジニアリング	代表取締役
------	------	---------------	-------

令和2年「海の日」国土交通大臣表彰(海事関係功労)

山本 勝広	協成電機(株)	代表取締役
梶川 茂夫	大電工業(株)	代表取締役

令和3年 春の褒章

黄綬褒章	四辻 修	日昇無線(株)	取締役会長
------	------	---------	-------

令和3年「海の日」国土交通大臣表彰(海事関係功労)

吉田 昌司	(株)CDK	代表取締役
平井 和之	(有)平井電機	代表取締役
村上 博文	日本船燈(株)	代表取締役 ※

令和4年「海の日」国土交通大臣表彰(海事関係功労)

小島 広美	(有)厚岸無線	代表取締役
人見 明	(株)舞鶴計器	代表取締役
渡眞利 敏	(株)沖縄機械整備	代表取締役 ※

※ 他団体推薦